



HERBERT
SMITH
FREEHILLS

2022年日豪投資レポート： 脱炭素化とエネルギー安全保障

第6版－2023年3月



日豪投資レポート 2022: 脱炭素化および エネルギー安全保障

2023年3月

日豪関係: 知己朋友

「知己朋友」- お互いの強み、価値観および特性を理解し合う深い友情を意味するが、日豪関係を表すのに適した言葉である。

日豪関係は従来にも増して強固になっている。両国は 50 年超にわたり安定した信頼できる貿易・投資関係を享受してきた。しかしながら特に過去 12~18 か月間で世界の地政学的環境の変化を受け、両国の関係は大きく進化し、政治およびビジネスにおける二国間の関係は従来以上に緊密化している。

両国は、法の支配およびルールに基づく多国間主義を含む、民主的および自由主義的な価値観に対するコミットメントを共有している。2022 年は、コロナウイルスやロシアのウクライナ侵攻の複合的影響を受け、各国がサプライチェーンの確保および地政学リスクへの対応に動き、孤立主義が高まる中で、日豪両国は関係を一層強化させている。

従来、貿易政策と外交政策にはそれぞれ独自の要因および目的があると考えられていたが、今や両者は密接に繋がっている。豪州と日本は、重要な地政学的および経済的課題については従来以上に協議・連携を深めている。両国は、適用力があり強固なエネルギー安全保障およびサプライチェーンを確保するために信頼できるパートナーからの投資を必要としている。豪州は特に、国家安全保障の観点で外国投資の選別を強化している中、クリティカルミネラル、エネルギー、重要インフラ分野での日本からの投資に強く期待している。

同様に日本の投資家も豪州を安定的な信頼できる投資先として捉えている。こうした要因が、両国の産業・政府・調査機関間での連携を活発化させる強力な基盤となっている。

2022 年に日豪間では公表ベースで 13 回の閣僚級会談・電話会議が行われた(その他にも州レベルでは数多くの往訪あり)。加えて、両国間では、外務貿易省、財務省、気候変動・エネルギー・環境・水資源省、産業・科学・エネルギー資源省を含め、かなりの数の高級官僚クラスでの交流が行われた。

特に、アンソニー・アルバニージー豪首相およびペニー・ウォン外務大臣は 2022 年 5 月の総選挙で選任された後、48 時間以内にクワッド・サミット(Quad)に出席し、3週間後にはリチャード・マールズ副首相兼防衛大臣が日豪外務・防衛閣僚協議に出席した。クワッド・サミットでは以下に関し各国政府および官僚が協力する極めて重要なフレームワークが構築された。

- サイバーセキュリティ
- 防衛および防衛産業
- 人工知能および技術

2022 年 10 月、日本の岸田首相はパースでアルバニージー豪首相と会談し、両国間の貿易・投資関係における役割を再確認する共同声明を発表した。同声明は更に、地域にとって安全保障上および経済上の主要な課題であり、また、「新しいクリーンエネルギー産業および貿易分野において経済的機会の源泉であることを認識し、優先事項として気候変動に関する協力を深化することにコミット」し、また両国間の防衛協力と経済安全保障協力についても改めてコミットした。

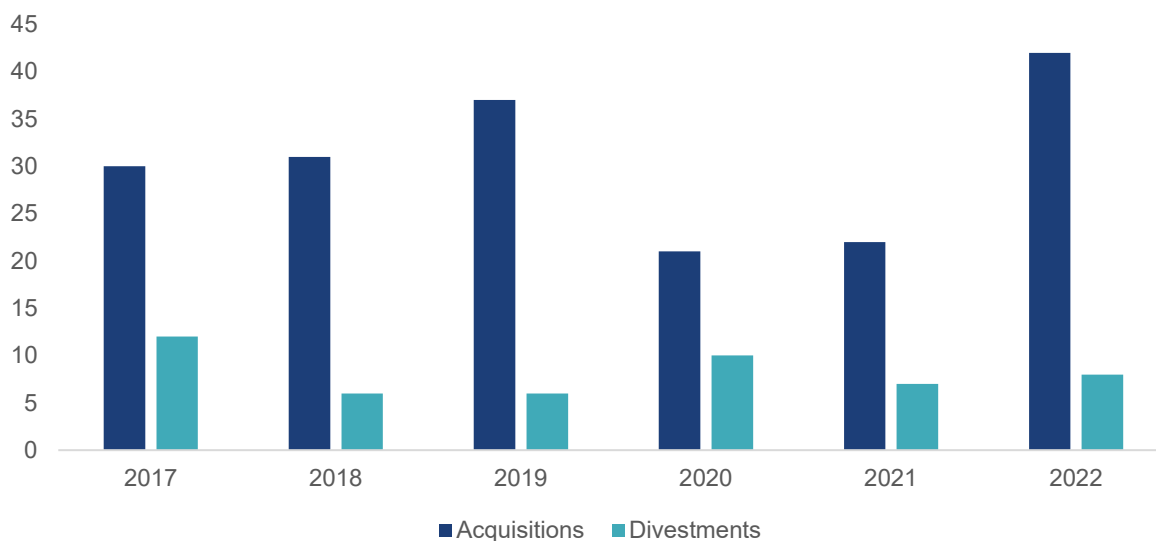
日豪両国が種々の目的を共有していることは、両国が数多くの地域多国間協定・会議に共通して加盟している点に表れている。アジア太平洋地域における 6 つの重要な地域多国間協定 / 会議(一部は米国および / または中国を含む)¹ の全てに加盟しているのは豪州と日本だけであり、両国は同地域内における協議・交渉において影響力ある有力なブロックを構成している。

¹ 豪州および日本両国が当事者となっている協定および会議の一覧については付属資料 3 の表を参照。

投資環境

日本は豪州への海外直接投資(累計)では依然として米国に次いで世界第二位であり(1,338 億豪ドル²)、対外証券投資を合わせた海外直接投資では第四位となる(2,587 億豪ドル³)。さらに、日豪間の 2021-2022 豪会計年度の二国間貿易は 1,173 億豪ドルと、豪州にとって日本は第二位の貿易相手国であり、豪州の輸出相手国としても世界第二位である(929 億豪ドル)。この貿易額は 2020-2021 豪会計年度比で 75%増となる。⁴

Japan-Australia M&A transactions by acquisitions and divestments between 2017-2022



グローバル経済に不透明感があるものの、2022 年の豪州における日本の活動は 2021 年に比べ大きく活発化した。国際間の渡航は 2022 年 10 月に再開され、現地視察や直接面談が可能となり、投資活動の転機となった。多くの日本企業は現地でのデューデリジェンスなしでの投資は控える方針としている。

日豪間の M&A は 50 件、新たなパートナーシップは 51 件であった。主たる特徴は以下の通り:

- 最大案件(取引金額ベース)は東京ガスによるミッドオーシャン・エナジー(機関投資家 EIG 傘下の LNG ポートフォリオを主体とする子会社)への 4 件の LNG プロジェクト権益売却。売却対象となった権益は Woodside の Pluto LNG、Chevron の Gorgon LNG、QGC の Queensland Curtis LNG、および INPEX の Ichthys LNG の 4 つで、売却金額は 21 億 5,000 万米ドル(33 億豪ドル)。売却資金は再生可能エネルギーおよび水素分野への投資に充当される。
- TAL Dai-ichi Life Australia (第一生命の豪州子会社)による Westpac からの Westpac Life Insurance Services の買収完了(9 億豪ドル)。
- 三井物産および野村ホールディングスによる、豪州植林資産運用会社 New Forests の 67.02%取得(三井物産は出資比率を 22.98%から 49%に引き上げ、野村が新たに 41%取得)。
- 住友化学による、ASX(オーストラリア証券取引所)上場の Nufarm の全株式持分 15.9%の売却(3 億 2,300 万豪ドル)。

本レポートでレビューした 2022 年の日本企業による豪州投資案件の一般的テーマは、脱炭素と技術である。50 件の M&A 取引(内 45 件が対外公表されているもの)の内訳は以下の通り:

- 買収 42 件、売却 8 件
- 売却案件 8 件の内 4 件が一般炭または石炭関連インフラ資産

² オーストラリア統計局、2021 年 12 月 31 日時点。

³ オーストラリア統計局、2021 年 12 月 31 日時点。

⁴ 増加の大部分は石炭輸出額の増加である。

- 15 件の取引が、鉱業（クリティカルミネラルを含む）、従来型エネルギー（LNG など）、または再生可能エネルギー（水素を含む）
- 12 件の取引がソフトウェア IP および技術ノウハウ関連
- 残り約 23 件の取引には、金融サービス、不動産、消費財、インフラ、建設 / 住宅およびサービス業が含まれている

過去 5 年間、当レポートが指摘してきた 3 つのパラダイムは不変であり、日本企業が豪州で投資する際に主として用いるストラクチャーである：

- 第一に、日本企業は、特に鉱物資源およびエネルギー・セクターでは、合弁企業へマイノリティ出資者として参画する傾向にある。
- 第二に、近年、日本企業は成長実現のために 100%またはマジョリティ買収をより多く実行している。2022 年には、サプライチェーン分野および周辺産業分野での市場拡大を企図した事業買収が目立った。
- 第三に、新エネルギー分野でのパートナーシップに関して 2019 年頃から締結された基本合意書（MOU）および共同フィージビリティ・スタディが概念実証およびパイロットプラント段階に進展している。

加えて、当レポートでレビューした 2022 年の取引案件およびパートナーシップにおいては、日本の大企業による、豪州で独自の技術を開発した中小スタートアップ企業の買収取引（同技術の本格活用を企図）が増加している。

新たな分野での日豪の企業間での協力に向けて、政府の対応および資金調達が必要であることは注目に値する。2022 年に発表された 51 件の新たなパートナーシップの内、12 件が政府、政府関連機関または大学研究機関からの資金提供を受けている。

誰もがエネルギーを話題に

エネルギー（鉄鉱石を含む）は常に日豪貿易関係の最重要項目であったが、現在、日本は豪州が脱炭素化およびエネルギー安全保障面でいかなるパートナーとなり得るかを注視している。この背景には、気候変動やロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー遮断などのマクロ経済情勢がある。日本は、2050 年までにネットゼロ炭素排出を実現することを目標に、30～40 年の期間にわたる国家エネルギー戦略を策定中であり、同戦略では、エネルギーおよびサプライチェーン安全保障、コスト、脱炭素化、従来型化石燃料からの整然とした移行、原子力、グリーンエネルギー（水素およびアンモニア）、再生可能エネルギー、クリティカルミネラルおよび電池原料を考慮に入れている。

2023 年 3 月、CSIRO（オーストラリア連邦科学産業研究機構）が豪州内の 119 件の水素 / アンモニア / メタノールプロジェクトを公表したが、この内、約 50%のプロジェクトに日本企業が投資している。⁵ 付属資料 4 の地図は日本企業が参画している豪州内の水素プロジェクトを示したものである。豪州は現在、日本が輸入する一般炭の約 75%、LNG の 43%、鉄鉱石の 60%を供給している。これら従来型エネルギーは短中期的には日本のエネルギー戦略の一部を担うであろうが、ネットゼロ炭素排出に向けた長期的エネルギー移行は豪州経済に重大な影響を及ぼすと予想される。石炭および LNG は現在、豪州からの輸出の第二位および第三位のシェアを占めており、これらの産業が連邦政府に支払う所得税および州政府に支払うロイヤルティーは税収の中で大きな割合を占めている。

エネルギー移行における最適なパートナー

豪州にとっての課題は、水素・アンモニア・メタノールなどの持続可能エネルギーの技術輸出の拡大に向けて、天然資源での利点を活かすことである。幸いにして、日本の豪州からのエネルギー調達意欲は依然として強い。一例として、従来、日本の 3 大メガバンク（三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（MUFG）、三井住友フィナンシャルグループ（SMFG）、みずほフィナンシャルグループ（Mizuho））、および国際協力銀行（JBIC）がエネルギー移行プロジェクトに関して日本および豪州両国の企業を非常に活発に支援していることは明らかな材料である。

JBIC は 2022 年 10 月に、米国海外民間投資公社、豪州外務貿易省および同輸出金融保険公社と、インド太平洋地域における重要エネルギー / インフラプロジェクトへのファイナンスに関する三国間での業務協力についての覚書を締結した。

この取引の実現の背景には強固な地政学的連携があり、このパートナーシップが、より広域のアジアでの経済発展および脱炭素化を並行的に促進し得ると認識されている。

⁵ <https://research.csiro.au/hyresource/projects/facilities/>.

エネルギー「四重苦」

現在の日本のエネルギー戦略は、日本企業が直面する「四重苦」によって複雑化している：

- 1 経済面（顧客の値ごろ感）
- 2 政治面（確実かつ信頼できるエネルギー供給）
- 3 環境面（脱炭素化、気候変動、サステナビリティ）
- 4 収益面（収益性ある化石燃料資産を売却し、将来収益に繋がる可能性のある脱炭素化に投資）

エネルギー価格が歴史的な高水準な局面にあり、日本にとってエネルギー安全保障が国家の優先課題である中、日本企業が豪州に有する化石燃料資産を売却することには矛盾があるようにも見える。

日本企業による化石燃料資産の売却は、アクティビスト・ステークホルダーには歓迎されるが、株主への配当は短期的には減少する。このタイミングでエネルギー移行を余儀なくされる状況は、鉱物資源部門が他の事業より高収益を稼ぎ出してきた多くの大手日系総合商社にとっては特に難しい問題である。

2022年に日本企業は引き続き石炭および石炭関連インフラ資産を売却したが、一方で日本の豪州からの石炭輸入は過去最大量となった。一般炭価格が過去最高となり、日本国内では電力価格に上限が設定されている中、日本の電力会社は2022年度上半期（4月～9月）に損失を計上した。

日本の政府および産業界は、安定したエネルギー供給は経済の安定性およびスムーズなエネルギー移行のために不可欠である、という現実的な考え方であり、以下についても現実的である：

- エネルギー移行の課題を認識し、グリーン水素が商業的に現実的な価格で大規模生産が可能になるまでの期間は、ブルー水素の開発を支援する。
- LNGは重要な移行燃料である。日本の電力会社および総合商社は積極的にLNGに関するビジネス機会を追求している。これには新規プロジェクトの立ち上げ（**JERA** / バロッサ・プロジェクト、**三井物産** / ウェイトシアガス田関連）、拡張（**MIMI** / ブラウズ・プロジェクト関連）、および合併事業の権益取得がある。2023年3月、アルバーニー豪首相は、エネルギー移行においてガスは重要であり、豪州および同国の地域内パートナーのエネルギー安全保障の確保を支援すると強調した。
- 炭素回収・貯留（**CCS**）などの技術ソリューションおよび炭素回収・貯留・利用（**CCUS**）がエネルギー移転において不可欠である。これは、CCSおよびCCUS技術が脱炭素化目標達成のために必須であるという国際エネルギー機関の見解を反映している。

脱炭素化が日本の投資を活発化

日本はエネルギー移行にあたり技術面で最前線に立つことを決意している。日本は新エネルギー技術について地域的およびより広範な協働に積極的に取り組んでおり、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、サウジアラビア、ロシア、アラブ首長国連邦、米国で、新エネルギー関連プロジェクトの可能性を追求している。日本企業は以下の分野で投資を行い、また投資機会を調査している：

- 水素、アンモニアおよびメタノールプロジェクト
- 再生可能エネルギープロジェクト（風力、太陽光、揚水発電）
- エネルギー貯蔵ソリューション
- スマートグリッドおよびグリッド・マネジメント
- 家庭用バッテリー
- 炭素削減技術
- グリーンエネルギー・プロジェクトを後押しするためのオフテイク需要の集約、およびジョイントベンチャー・パートナーとしての出資
- 炭素クレジットの創出
- クリティカルミネラル
- 電池原料

- 炭素クレジット取得のための炭鉱再利用 / リハビリテーション
- 持続可能な航空燃料

豪州における機会

2023年3月、日本は東京で、アジア・ゼロエミッション共同体閣僚会合を開催した。豪州、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの担当大臣が参加し、会合後に、アジア地域におけるカーボンニュートラルに向け協力することをコミットする共同声明を発表した。

会合の一部として、参加国政府および企業間で締結された28件の覚書が公表されたが、その中には、豪 CS Energy、東洋エンジニアリングおよび双日による豪州クイーンズランドでの e-fuel/SAF バリューチェーン構築検討に関する覚書も含まれていた。

エネルギー移行に関する日本の積極的な取組みは、豪州にとっても重要な機会をもたらす。豪州は、強い日差し、広大な土地および高速風に恵まれ、太陽光発電および風力発電に適している。他方、日本は山地が多く土地は限られており、また台風や深海底のため大規模な洋上風力発電プロジェクトの開発にも限界がある。しかしながら豪州は多くの利点を有する一方、再生可能エネルギー貿易における競争力には様々な複雑な影響要因がある。競争優位性を確立するためには、早期に大幅な前衛的取組みが必要であり、豪州は決して満足できる状況にはない。

例えば、米バイデン大統領のインフレ抑制法は、米国を再生エネルギー・セクターにおいて極めて魅力的な投資先にさせ、2022年の大きなゲームチェンジャーになった。これは豪州の競争力に大きな影響を及ぼし得る。豪州が投資先として米国同様の競争力を維持するためには、政府の政策変更が必要かもしれない。

ブルー水素 vs. グリーン水素

化石燃料からのブルー水素の生産に関しては、豪州は石炭および LNG 資産を有しており、また炭素貯留に適した地質学的形成を有している点で明らかに利点がある。興味深いことに、日本企業はグリーン水素のブルー水素に対する環境面での比較優位性の観点ではなく、炭素強度 (g/ton) を測定指標として検討している。グリーン水素は長期的には商業的に採算が取れると見られている一方、ブルー水素は、CCS に関する課題が適切に解決すれば、向こう 10 年間に限っては重要な移行燃料源と見られている。

ヴィクトリア州での褐炭を利用したブルー水素プロジェクトは、褐炭が比較的廉価な原料であり(ヴィクトリア州では石炭炊き火力発電所は段階的に閉鎖しており、他に使い道がない)、日本の投資家にとって魅力的である。

2023年3月、日本政府のグリーンイノベーション基金は、日本水素エネルギー(川崎重工業 66.6% / 岩谷産業 33.4%出資)およびENEOSが取り組んでいる、ヴィクトリア州からの水素輸出プロジェクト(ラトロブバレーで製造した水素をヘイスティングス港から日本に輸出)を対象事業として選択した。同プロジェクトでは、電源開発(J-Power)および住友商事の合弁会社が年間3万トンの水素供給を目指す。

当プロジェクトは、水素エネルギーサプライチェーン(HESC)のパイロットプロジェクト(2022年1~2月にかけてヴィクトリア州ヘイスティングス港から液化水素運搬船「すいそ ふろんていあ」が神戸に向け出港し液体水素を初出荷し、同年12月にプロジェクト終了)の直接的な商業化である。水素プロジェクトの商業化が成功すれば重大な分岐点となるが、その成功は、部分的には信頼できる CCS プロセスを実証できるかに掛かっている。

パートナーシップは引き続き活発

2022年のレポートで日本の対豪投資の新たな第三のパラダイムとしてのパートナーシップ(1960年代に合併事業へのマイノリティ出資から始まり、2007年以降は100%またはマジョリティ買収に発展)について言及した。このパートナーシップ・モデルは今後定着し、向こう5~10年間にかけて、プロジェクトの商業化が進むにつれ、多くの新規投資の基礎を成すことになると予想される。脱炭素化が進む世界の中で日本はエネルギーの輸入源を確保しなければならず、2023年も新エネルギー分野でのパートナーシップ組成が続くであろう。

2019~2021年に締結された新エネルギー分野でのパートナーシップに関する基本合意書(MOU)および共同フィージビリティスタディが、2030年までに商業化を実現することを目的に概念実証および実施段階に進展してきている。こうした進展の中で、プロジェクトに関するコンソーシアム内での役割分担の見直しが行われ、またプロジェクトコストも大幅に増加していくことになる。

例えば、日本政府の**グリーンイノベーション基金**は既に世界各地の約18件のプロジェクトに資金を提供しており、プロジェクトの商業化が進むにつれ、更に多額の資金が提供されると予想される。⁶これには日本水素エネルギーによるラトロボバレーでのブルー水素プロジェクトへの23億5,000万豪ドルも含まれる。

日豪のパートナーシップは、国内市場および輸出向けの水素およびアンモニアの製造・輸送に関する商業的実現可能性または技術面の調査に焦点を当ててきた。クリティカルミネラル、再生可能エネルギー、炭素回収・貯留も重要な協力分野である。パートナーシップの件数(公表ベース)は2021年の25件に対し2022年は51件となり、この内39件がエネルギー移行またはエネルギー安全保障に関するものであった。新エネルギー分野のパートナーシップの中で最も注目を集めた事案は、ヴィクトリア州での日本水素エネルギー他が従事したHESCパイロットプロジェクトであった。

パートナーシップは、日本企業にとっては、中長期的な負担を負わずに、複雑かつ未知の技術を分析・理解するための有効な手段である。また、どのプロジェクトが商業化に成功するか不透明な中、日本企業はリスク分散の観点から、複数の豪州での新エネルギープロジェクトに投資するポートフォリオ・アプローチを採っている。

豪州は高い採掘技術を有することから、クリティカルミネラル(原子力および電池技術に必要)も魅力度の高い投資対象である。Austrade(オーストラリア貿易投資推進庁)の出版物である「2022 Critical Minerals Prospectus(2022年クリティカルミネラル最新アップデート)」は国別では日本でのダウンロード件数が最も多かった。2022年10月のパースでの日豪首脳会談を受けて、豪州産業科学資源省、同外務貿易省、および日本経済産業省は、二国間でのクリティカルミネラルの供給強化を目的とした「重要鉱物に関するパートナーシップ(Partnership concerning Critical Minerals)」を締結した。**日豪レアアース(JARE)**(**双日と金属鉱物資源機構(JOGMEC)**が共同設立)が2023年2月に実行したLynas Rare Earths Limitedへの2億豪ドルの出資は当該分野での投資拡大傾向の証左である。

日本の大手エネルギー企業の大半が、豪州の各州で複数の異なるパートナー、技術、製品を対象としたパートナーシップ/プロジェクトに参画している。これは二国間関係がより人材集約的となってきている中で、豪州が日本とビジネスを行う能力に長けており、また両国の人的資源の異文化理解力が高いことを示唆している。人的要因の重要性、および新技術を理解する上での現地視察の有益性に鑑み、2022年10月の日豪間渡航の再開は、確実にパートナーシップ組成の促進に繋がった。

⁶ <https://green-innovation.nedo.go.jp/project/>

潜在的逆風

日本にとってエネルギー安全保障は慎重を要する課題であり、豪州は長きにわたり日本に対する石炭および LNG の信頼できる供給者としての役割を担ってきたが、2022 年に、豪州内の4つの政治的展開が日本政府および日本企業の懸念を惹起した：

- 2022 年 6 月、クイーンズランド州政府が石炭ロイヤルティ料率の大幅引き上げを発表。同発表は日本企業にとって大きな衝撃であり、一部では、豪州が日本の投資家に対して築いてきた信頼に影響を及ぼすとも指摘された。
- 2022 年 7 月、豪州競争・消費者委員会 (ACCC) は、国内ガス供給の潜在的不足に鑑み、連邦政府に対して国内ガス安全保障メカニズム (the Australian Domestic Security Gas Mechanism) の発動を提言した。2017 年に導入された同メカニズムでは、連邦政府は国内供給以上のガスを輸出している LNG 生産者に対して輸出制限を課すことができる。かかる決定は業界と協議を要する (西オーストラリア州では、生産したガスの 15% を国内向けに販売することが以前から義務付けられている)。連邦政府の閣僚および官僚は、同メカニズムにおける決定にあたっては、長期契約遵守の重要性を全面的に考慮すると、繰り返し説明している。
- 2022 年 10 月、連邦政府は炭素回収・貯留 (および利用) プロジェクトおよびその他の新エネルギー技術関連プロジェクトへの補助金 2 億 5,000 豪万ドルを削除。日本は実用的なアプローチを採り脱炭素化に向けた技術ソリューションに強くコミットしており、資金削減は懸念を提起したが、幸いにして CCS は豪州炭素クレジット (ACCUs) の対象となることから、CCS は引き続き支援されると見られている。
- 2022 年 12 月、ニューサウスウェールズ州政府は国内エネルギー価格の高騰に対応するために、石炭価格に上限を設定し、2023 年 2 月には国内石炭備蓄政策を発表した。

こうした突然の政策変更は、豪州連邦および州政府の動きの予測不能性を示唆しており、将来、新エネルギー輸出およびクリティカルミネラル分野でも同様の突然の政策変更が起こり得るとの懸念が提起されている。リスクプロファイルが増大すれば、日本企業にとっての必要投資収益率は上昇し、他の投資先と比較して豪州の競争力が低下する可能性がある。

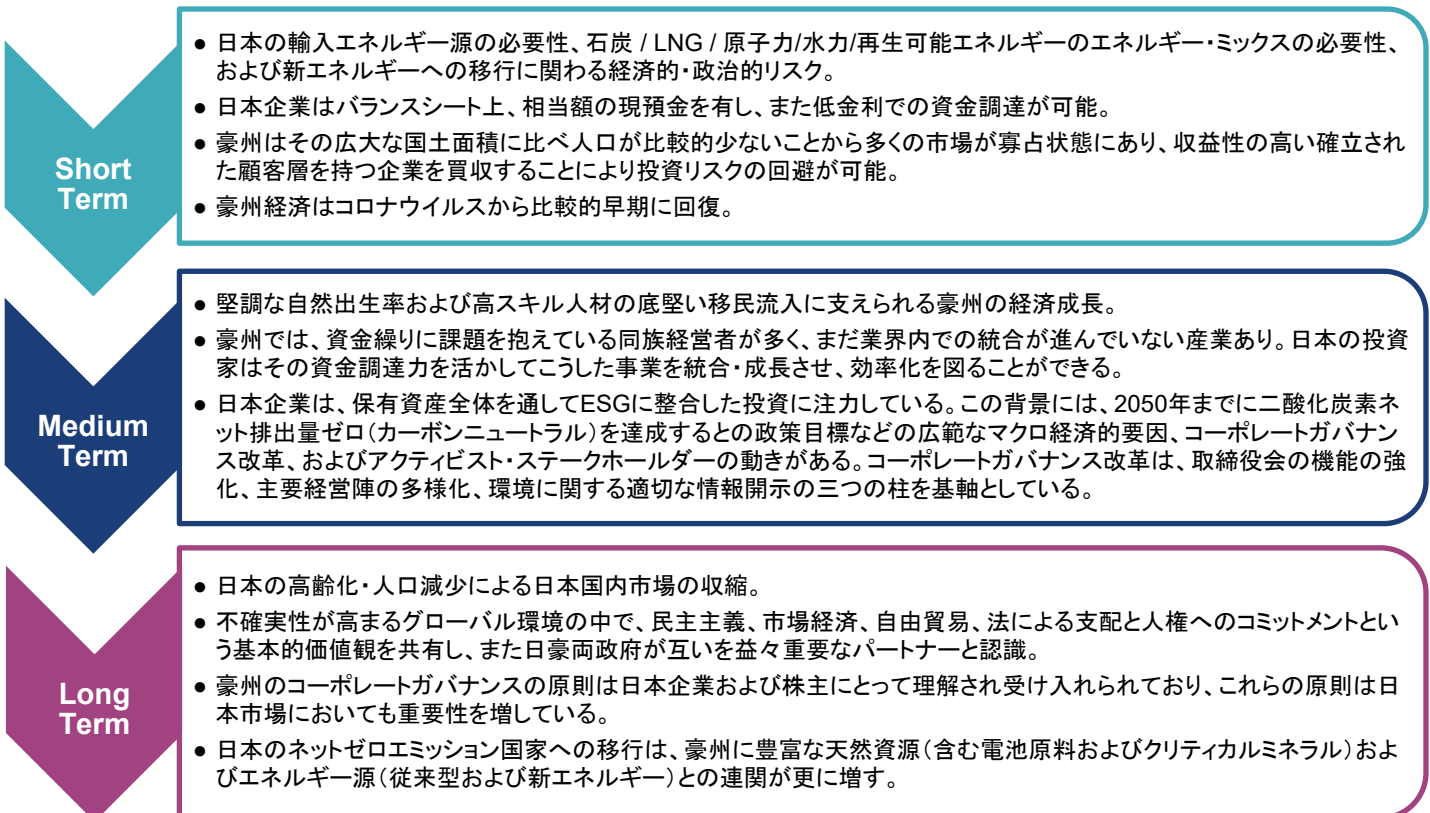
予想

- APEC、G20、G7 (広島サミット。豪州が招聘される可能性あり)、クワッド (ニューデリーでの外相会合および年央にシドニーで首脳会議開催) を始めとして多くの会議および外交フォーラムが開催されることから、2023 年の前半は数多くのシニアレベルでの国際会議・往訪が行われ、政府および防衛産業での新たなパートナーシップ組成が促進される。
- 2022 年には日本の大手企業の会長または CEO が豪州を訪問 (例えば、全日空、第一生命、INPEX、伊藤忠商事、丸紅、三菱商事、三井物産、みずほ銀行、住友商事など (アルファベット順)) したが、こうした動きは更なる投資に繋がる可能性がある予想される。
- 2022 年に見られたように、パートナーシップは、単なる合意から、フィージビリティ・スタディや計画策定を経て最終的には実行段階に進化していく。パートナーシップの時間軸はパートナー同士がどの程度親密か、また概念実証により商業的実現可能性に関する懸念がどの程度緩和されるか、によって変わってくる。
- 日豪両国の 2023 年の主要焦点分野は 2022 年同様、エネルギー安全保障、食糧安全保障、防衛・安全保障である。
- 日本は、豪州 / 英国 / 米国との地政学戦略での連携およびクワッドでの関与を活かし、AUKUS (米・英・豪の三国間軍事同盟) のパートナーシップとも協働していくと予想され、その結果、日豪間での投資・技術協力が活性化されると思われる。
- 日本の政府関連機関が安定したサプライチェーンの維持を追求する中、JBIC および JOGMEC の支援を受けながら、日本の投資家はクリティカルミネラルに主要焦点分野として取り組んでいく。JOGMEC は最近、クリティカルミネラルおよび水素を業務対象に加えた。
- 日豪両国は、JBIC などの日本の政府関係機関の支援を受けながら、第三国・地域の脱炭素化プロジェクトでの協働を深める可能性が高い。
- 消費財、小売、不動産およびサービス業における投資を通じてのセクター多様化は、エネルギー移行の基礎固めが進むにつれて加速化する。特に日本の総合商社は炭素集約型資産をもはや戦略的とは見なしておらず売却を進め、第三次産業に再投資している。高価値製品・サービスの需要があるシンガポールや香港と同様に、シドニーおよびメルボルンは高級品市場としての認識が高まっている。

2023 年の日豪 M&A および投資に関する考察

- 従来投資を牽引してきたマクロ経済的要因(安定した政府、人口増、強い経済力、法の支配)は不変。日豪両政府は二国間の協力を一層重視し、また地域内の多国間関係も緊密化。
- コロナウイルスにより物理的に渡豪できなくなりデューデリジェンスおよび交渉が難しくなったことから、一時的に豪州市場への新規参入が減少し全体的に活動が停滞したが、2022 年には渡航制限が解除された。
- 取引件数は少なかったものの、従来分野における投資回収および新興分野への重点投資の動きは既に顕著であり、この傾向は、企業が中期経営計画に沿った動きを加速させ、政府が設定した脱炭素政策に対応する中、2023 年も続く予想される。
- ESG への考慮は、特に日本の上場企業にとっては、アクティビスト・ステークホルダーや社外取締役による監視がより厳格化する中、投資決定における根本的な判断機軸になっている。
- “新エネルギー”は引き続き日豪政府、金融機関、信用調査機関、エネルギー企業、技術会社、港湾関連企業、総合商社、ファンドの強力な支援を受けている。
- 豪州は、革新性、技術、研究開発の機会の観点から従来以上に高い評価を受けている。

将来の主要推進力



2022年以降の主要トレンド



2022年の振り返り・各論

2022年のM&Aおよびパートナーシップの件数は前年比で増加し、日豪両国関係の深さ、強さに関し、示唆に富むものとなった。当レポートでは各取引を検証した結果を踏まえ、以下の通り18の傾向について報告する。

1. 脱炭素化 – 引き続き重点分野

現在の日本のエネルギー政策は2021年のエネルギー基本計画に基づいており、エネルギー安全保障、経済効率性、環境維持・安全の整合性を図りつつ、2050年までにネットゼロ炭素排出を実現することを目標としている。

昨年も言及した通り、豪州は日本の脱炭素化戦略に完全に合致しており、これを強固な基盤として、両国の政府・研究機関・産業間で種々のパートナーシップが実現している。こうしたパートナーシップの組成意欲は、2021年央に発表された「技術を通じた脱炭素化に関する日豪パートナーシップ」をはじめとする両国政府による協力枠組み制定によって後押しされている。

パートナーシップから投資へ

昨年のレポートで、日本企業が脱炭素化への新しい取り組みの商業的 / 技術的実現可能性を調査するためにパートナーシップ形式を採用していると指摘したが、パートナーシップを通じて、日本企業（その多くはエネルギーおよび製造業）は、新しい技術・ビジネスモデルに関する知見を得ることが可能になる。2022年もパートナーシップの組成は活発であったが、以下の通り、資産およびプロジェクトに対する直接投資が増加した。

- ユーラスエナジーが、20億豪ドルのHunter Hydrogen Networkへの投資に関してEnergy Estateと合意書締結。
- 丸紅および電源開発(J-Power)が、クイーンズランド州でグレンコアが進めるカーボントランスポートアンドストレージカンパニーおよびCCSプロジェクトにそれぞれ1,000万豪ドルを拠出。
- 三井物産が、西オーストラリア州の水素・アンモニア大型プロジェクト(Yuriプロジェクト)に28%出資。三井物産はYara International社およびENGIE社と連携。Yuriプロ

ジェクトは、Australian Government's Renewable Hydrogen Deployment Funding Round(再生可能エネルギー源水素製造助成金)および西オーストラリア州のRenewable Hydrogen Fundからの資金支援を受けている。

- 丸紅が、南オーストラリア州で、グリーン水素製造およびバッテリーエネルギー・プロジェクト(インドネシアへの輸出を想定)の実証事業を開始。

新エネルギー – 水素、アンモニア、メタノール

日豪両政府の支援および商業面での重要性から、水素、アンモニア、メタノール関連のパートナーシップは2022年に活発な動きを見せた。ブルー水素は必須と考えられており、石炭資源が豊富な豪州には有利である。

2022年初頭に、豪首相は「技術を通じた脱炭素化に関する日豪パートナーシップ」に基づくクリーン水素サプライチェーン・プロジェクトに対する1億5,000万豪ドルの資金拠出を発表した。また連邦政府は2022年10月に発表されたRegional Hydrogen Hubs Programを通じて、各地域の水素ハブ確立プロジェクト支援のために5億2,600万豪ドルのコミットメントを表明し、豪州国内16カ所のハブ(内8カ所は日本も参画)に補助金が拠出された。⁷

2022年1月には、液化水素運搬船「すいそ ふろんていあ」がヴィクトリア州ヘイスティングス港を出港し2月25日に神戸に到着し、液体水素の初の出荷となった。これは水素エネルギーサプライチェーン(HESC)構築プロジェクトにおける重要な節目であり、豪州における重要な新エネルギー輸出産業の立ち上げを意味するものである。HESCのコンソーシアムには、川崎重工業、電源開発、岩谷産業、丸紅、住友商事、豪AGLエナジーなどが参画し、ヴィクトリア州政府および日豪両政府が支援している。

このHESCパイロット・プロジェクトは2022年12月31日に正式に終了し、日本水素エネルギー / 川崎重工業 / 岩谷産業 / ENEOSによる輸送に関する合弁事業、および電源開発(J-Power)および住友商事による水素製造 / CCSに関する合弁事業に継承された。

水素輸出産業の発展は豪州内の既存重要インフラの継続性の観点から意義が大きい。例えば豪州内の港湾設備は、確立した基盤があり熟練労働力を擁し、伝送設備

⁷ <https://research.csiro.au/hyresource/regional-hydrogen-hubs-program/>.
公開情報ベースでの日本企業の関与は以下の通り: Central Queensland Hydrogen Hub (岩谷産業、川崎重工業、丸紅、関西電力)、Hunter Energy Hub (INPEX、大阪ガス)、Port Bonython Hydrogen Hub (千代田化工建設、ENEOS、三菱商事)、MCH Gladstone Project (ENEOS)、Pilbara Green Hydrogen Hub (三井物産)、Origin Green Hydrogen and Ammonia Project (商船三井)、Darwin Clean Hydrogen Hub (INPEX)、Moomba Clean Hydrogen FEED (大阪ガス)

も比較的迅速に水素対応が可能である。短期的にどの地域の輸出能力を強化すべきかについても現行のパートナーシップで特定可能である。これらは、豪州クリーン水素貿易プログラム(日本とのサプライチェーン構築を焦点にした豪州水素輸出プロジェクトへの外資誘致のために、第一段として1億5,000万豪ドルを拠出予定)などの政府プログラムによって支援される見通しである。

2022年に発表された主なパートナーシップは以下の通り:

- **双日**が、クイーンズランド州政府傘下のCS Energy および**大日本コンサルタント**と連携し、豪州で生産する水素をパラオ共和国へ輸送する実証事業を開始。当プロジェクトの資金の一部は日本環境省の補助金の支援を受け、2021年度から2023年度にかけて行われる。
- **伊藤忠商事**が豪州クリーンエネルギー貯蔵・技術会社LAVOとエネルギー・電力分野での協働機会の発掘に関わるMOUを締結。
- **大阪ガス**がAqua Aeremと、北部準州にあるデザートブルーム・ハイドロジェン・プロジェクトに関する共同開発契約を締結。同プロジェクトは、大気中から回収した水と、送電網と接続されていないエネルギーを原料として水素を製造することを目指す。
- **JBIC**がYara Internationalとクリーンアンモニア開発に関する協力強化のMOUを締結。
- **INPEX** および**大阪ガス**が豪州最大手の総合エネルギー事業者であるAGL Energyと、南オーストラリア州トレンズ島およびニューサウスウェールズ州ハンターバレーでのグリーン水素のハブ確立に関するフィージビリティスタディを実施するMOUを締結。
- **SB エナジー(ソフトバンクグループ子会社)**が、Elixir Energyと、同社がモンゴルに有する炭層メタンプロジェクト「Nomgon IX」に関連したグリーン水素生産プロジェクトの共同研究開発に関するMOUを締結。
- **JOGMEC**、**丸紅**、**北陸電力**、**関西電力**、**東北電力**および**北海道電力**がWoodside Energyと、豪州から日本への低炭素燃料アンモニアサプライチェーン構築に関する事業化調査(第2フェーズ)を共同で実施することに関する共同研究契約を締結(2021年に実施された第1フェーズに続くもの)。
- **三菱重工業**が、南オーストラリア州政府と、同州のクリーンエネルギーへの移行(含む水素製造)の促進を目指す共同声明(Statement of Cooperation)に署名。
- **出光興産**が、Energy Estate およびCS Energyと共同で、クイーンズランド州アボットポイント港でのグリーンアンモニア製造および輸出へ向けた共同調査を開始。

- **パナソニック オーストラリア**が、カナダのATCOと、厳しい環境下での仕様を想定した水素燃料電池に関する調査を豪州で行うパートナーシップを組成。
- **岩谷産業**とStanwell(クイーンズランド州電力公社)が、水素製造プロジェクトのフィージビリティスタディを完了し、2023年初頭にFEED(概念・基本設計)の検討に着手。
- **日本郵船**とBHPが、海上輸送における温室効果ガスの長期排出削減目標達成のために、グリーンまたはブルーアンモニアを燃料とするゼロエミッション船舶の共同研究に関する覚書を締結。
- **Advanced Energy Group(日豪の合弁)**は、MSF SugarからMaryborough Sugar Mill(製糖工場)を買収すると発表。同社は1億豪ドルを投じて、現在閉鎖中の製糖工場をサウキビから再生燃料を製造するバイオエネルギーの拠点を転換させる計画。

炭素技術および炭素クレジット

日本の大手エネルギー企業の一部は、CCSならびにCCUS、およびその他の炭素排出削減技術の研究に再投資することに意義を見出している。一例として、**INPEX**は、ダーウィンで世界最大規模のCCS施設の建設を推進すると発表した。同プロジェクトは、天然ガス開発にCCSを導入し、イクシスLNGプロジェクトで排出される二酸化炭素の削減への活用を計画している。

またCCSを実行するに当たり、豪州には、CCSの貯留地点として有効な廃油ガス田が多く存在し、比較優位性がある。

日本はカーボンニュートラル達成のためには技術ソリューションが重要であると考えており、豪州は、安定した投資環境および支持的な規制環境に鑑み、日本にとって最も有力の投資先と見られている。従いCCSに関するパートナーシップは、プロジェクトが成功すれば大きな長期投資に発展していくと期待され、動向をフォローすることは重要である。2022年に確認されたパートナーシップは以下の通り:

- **ジャパン・オーストラリアLNG(三菱商事と三井物産の合弁)**、Woodside およびBPが、西オーストラリア州沖でのCCSプロジェクトに関するフィージビリティスタディを発表(2030年の設備稼働を目指す)。
- **日本製鉄**および**関西電力**がそれぞれディープシー・ストアと、同社が豪州で開発する大型洋上浮遊式二酸化炭素回収貯留ハブ・プロジェクトCStore1への二酸化炭素の回収・液化・海上輸送に関する共同スタディ契約を締結。
- **ENEOS**が子会社の**JX石油開発**を通じてディープシー・ストアと、オーストラリア洋上におけるCCSのための豪州公開鉱区への共同応札に合意し、覚書を締結。

- **INPEX** が、オーストラリア・ニュージーランド銀行およびカンタス航空と、西オーストラリア州でのカーボンファーム事業プロジェクト(在来バイオマス作物を植栽・収穫し、農業廃棄物の残留物とともに低炭素の再生可能なバイオ燃料に加工するもの)を評価するための覚書を発表。2023 年半ばに植林を開始する見通し。
- **日本製鉄**が、クイーンズランド大学およびアーバンユーティリティと、二酸化炭素から基礎化学品を製造する研究開発を行うと発表。同研究はオーストラリア研究会議(Australian Research Council)からの資金援助を受ける。
- **JBIC** が Santos および Woodside Energy とそれぞれ、エネルギー安定供給や脱炭素分野における協力推進のための覚書を締結。
- **JBIC** が西オーストラリア州政府と、同州における投資促進を視野に入れた協力強化の覚書を締結。西オーストラリア州は、鉄鉱石、天然ガス、クリティカルミネラル、水素、アンモニア、CCUS に関するサプライチェーン強靱化の観点から重要なパートナーと評価されている。
- **三菱ガス化学(MGC)** が、Cement Australia と、同社グラッドストーン工場で回収される二酸化炭素とグリーン水素を原料としたメタノール製造販売(MGC が開発したグリーンメタノール製造技術を活用)の事業化について検討することに合意。
- **JERA** が、シェブロン社と、豪州における低炭素燃料製造プロジェクトの開発に関する実現可能性調査の共同検討に合意。同検討にはシェブロン社の LNG および CCS に関する知見・経験を活用する。また両社はハイドロジェニアス社への出資を通じて、液体有機水素キャリア(LOHC)にも注力している。
- **商船三井**が、シェブロン社と、シンガポールで排出される二酸化炭素を回収・液化し、オーストラリア沖貯留地まで海上輸送する事業開発協力に関する覚書を締結(2030 年迄に操業開始することを目指す)。
- **JOGMEC** および **INPEX** が、豪州北部準州ボナパルト堆積盆地における世界最大規模の CCS プロジェクト(INPEX がオペレーター)の事業機会評価に関する共同研究を開始。
- **三井物産**が Hazer Group と、同グループの低炭素排出グラファイト合成技術の鉄鋼および化学業界での適用可能性の共同調査に関する覚書を締結。

また、**JERA**、**東京ガス**および **INPEX** が、サントスが主導する世界最大規模の CCS プロジェクト(最大投資額 7 億 4,800 万米ドル)に参画予定であると報道された。

一方、総合商社(最近ではエネルギー企業も含む)は、オーストラリア炭素クレジット(**ACCUs**)(排出量が二酸化炭素量換算で 1 トン削減されるごとに 1 単位が付与される)

を創出する会社・ファンドへ投資し、カーボンファーム事業に着手している。

- **三井物産**が、Climate Friendly(農業従事者、先住民、環境保護団体と連携し土地利用を通じたカーボンクレジットを創出)の株式 33.7%を取得。これは 2021 年に三井物産と New Forests が 5,000 万豪ドルの初期段階出資を行い立ち上げた、植林事業を通じてカーボンクレジットを創出する森林カーボンオフセット・ファンドに続く動きである。
- **大阪ガス**が、豪州で原生林再生プロジェクトを通じたカーボンクレジットの獲得・販売事業を行う Australian Integrated Carbon の株式 16.7%を取得。
- 昨年のレポートで報告の通り、**三菱商事**は 2021 年に(**日本郵船**と設立した中間持ち株会社を通じて)Australian Integrated Carbon の株式 40%を取得している。

総合商社の一般炭からの撤退は続いているが、原料炭資産は維持または拡大傾向

日本企業は炭素排出量削減措置に投資すると同時に、2050 年のネットゼロ炭素排出達成に向けて資産ポートフォリオを整合させるため、着実に一般炭領域からの撤退(センチティビティが高くしばしば公表されない取引あり)を進めている(製鉄に使用される原料炭資産は維持または拡大)。

開示されている事例は以下の通り:

- **三井物産** が(旧)BHP Mitsui Coal (Poitrel 炭鉱および South Walker Creek 炭鉱を所有)の保有株式 20%をオーストラリア証券取引所上場の Stanmore Resources (主要株主がインドネシア系列)に売却。
- **ENEOS** が石炭生産会社 Oakbridge の出資持分を Glencore に売却。
- **伊藤忠商事**が、Ravensworth North 炭鉱および Wandoan 炭鉱の保有権益を Glencore に売却。

2. クリティカルミネラル⁸および電池原料の一層高まる重要性

日本の大手エネルギー企業は、クリティカルミネラルの供給確保のために、合併事業へのマイノリティ出資を行っている(これは前述の第一のパラダイムに相当し、政府も支援基調)。2021年9月、豪州政府は豪州におけるクリティカルミネラルのプロジェクトに関連する資金負担を援助するため、20億豪ドルの融資制度を設立した。2022年10月には、日豪の貿易・産業担当省による、二国間でのクリティカルミネラル・サプライチェーンの開発/推進を目的としたパートナーシップが発表された。

豪州は、技術関連製品およびハイテク利用に不可欠な様々な鉱物資源の主要生産国である。日本は、こうした商品 — 特に、新エネルギー移行にあたってのエネルギー貯蔵に重要な電池材料および強度磁石への投資を続けると予想される。

日本企業は引き続き当分野での機会を追求していくと予想される。最近の事例は以下の通り:

- **JARE (双日と JOGMEC が共同設立)** が 2022 年に Lynas Rare Earths へ 1,300 万豪ドルを追加出資 (Mt Weld でのレアアース探鉱プロジェクトに充当)。2023 年 1 月、JARE は、Lynas Rare Earths へ 2 億豪ドルの追加出資を発表 (軽希土類や重希土類の増産を含め、同社の中期成長計画に充てる)。Mt Weld で生産されるレアアースの 65% は日本へ輸出される予定。この追加投資は、日本のクリティカルミネラル市場における豪州の役割拡大の可能性を示唆する重要指標である。
- **出光興産** は炭素集約資産を売却し、西オーストラリア州の主要リチウム探鉱会社 Red Dirt Metals に 5 百万豪ドルの戦略的投資を実行。
- **出光興産** は、クイーンズランド州でバナジウム鉱山と電解液プラントに関するプロジェクト (地域内での強力なサプライチェーン構築を企図) を推進中の Vecco Group に出資。また、クイーンズランド州のバナジウム探鉱プロジェクト「リンドフィールド プロジェクト」への参画に向け、Critical Minerals Group の株式 32% を取得 (280 万豪ドル)。
- **三井物産** が、Metallica Minerals と、同社が保有するシリカサンド (珪砂) プロジェクトに関しオフテイクの可能性を検討する覚書を締結。

一部の日本企業は、クリティカルミネラルを利用する将来技術が不確実であることから長期投資をコミットすることは難しいと考えており、こうした投資家が、他国のより積極的な投資家にとって代わられるリスクが考えられる。

3. 観光

2022 年は依然として投資対象としての優先度は低く、目立った動きはなかった。しかしながら年央に日豪間の渡航が再開され、2022 年後半に航空業界の活動は少しずつ活発化した。

- **全日空** が、パース直行便の再開計画を発表。
- **日本航空** が、メルボルン線を再開・増便。
- 日本の航空会社に加え、カンタス航空、ジェットスター、ヴァージン・オーストラリア航空が日本への乗り入れを再開し、クイーンズランド州政府の航空路線再誘致用基金からの助成を受け、航空運賃を引き下げた。

フライトの再開により直接面談およびネットワーキングが可能になったことを受け、2023 年は、観光産業 (ホテルなど) への関心の高まり、日本の学生に対する教育の輸出、投資活動の全体的活性化など、様々なプラスの副次的効果が期待される。一例として、2022 年 10 月、**Staywell Hospitality** (2017 年に**西武ホールディングス**の子会社である**プリンスホテル**が買収) が、日本のホテルブランドの豪州内での確立戦略の一環として、日本で最も豪華な宿泊施設ブランドの一つである **Prince Akatoki** をシドニーおよびメルボルンに導入すると発表。

4. テクノロジー: デジタル・トランスフォーメーション (DX)、スタートアップ / VC、イノベーション

デジタル・トランスフォーメーション

日本経済がコロナウイルスに対応し、また同ウイルスから回復する中で、デジタル・トランスフォーメーションは一つの重要分野であった。

例えば、**JETRO** は **J-Bridge** を創設したが、これは、豪州の革新的企業と日本企業を結び付けるビジネス・プラットフォームである。J-Bridge が DX 加速化の重点分野として掲げているのは、(a) カーボンニュートラル、(b) モビリティ、(c) 小売、(d) ヘルスケア、(e) 農水産業、(f) スマートシティであり、合併企業、技術移転およびその他のパートナーシップに焦点を当てている。このプラットフォーム

⁸ 主なクリティカルミネラルの鋼種に、レアアース類元素 (REE)、ガリウム (Ga)、インジウム (In)、タングステン (W)、プラチナ (Pt) およびパラジウム (Pd) を含めた白金類元素 (PGE)、コバルト (Co)、ニオブ (Nb)、マグネシウム (Mg)、モリブデン (Mo)、アンチモン (Sb)、リチウム (Li)、バナジウム (V)、ニッケル (Ni)、タンタル (Ta)、テルル (Te)、クロム (Cr)、マンガ (Mn) がある。

を通じて、KDDIなどの主要企業が豪州スタートアップへの投資に関心を示している。

スタートアップおよびベンチャー・キャピタル

豪州の技術に対する投資は、過去5年間は概して金額は小さく、既存のシステムにカスタムメイドのノウハウ・プロセスを織り込むことを主目的としてきた。しかしながら2022年には技術に関する取引は12件を数え、公表ベースでの取引金額も77万豪ドルから2億2,000万豪ドルと多岐にわたっている。

豪州のソフトウェア開発会社 (Atlassian、WiseTech、Acconex) やユニコーン企業 (Afterpay、Linktree、Canva、Airwallex、Realestate.com.au、Seek、Carsales、MYOB) の成功が、豪州の技術市場の信用を築く一役を担ったとも考えられる。Alibaba、Slack、Square、GoProなどのグローバル技術会社も最近豪州で事業展開を始めている。

スタートアップリンクによるエコシステムランキング「Global Startup Ecosystem Report 2022」では、豪州は世界第8位 (都市別ではシドニー38位、メルボルン42位)、日本は20位 (東京 / 横浜15位) にランクされている。

日本企業は積極的に、適切な技術・技術会社の調査・特定に動いている。技術革新に意欲的である中、豪州のスタートアップ・エコシステムの更なる推進は当該分野での投資活動を活性化するであろう。特に両国の関心が相互に高い領域として、AgTech (農業)、FoodTech (食品)、MedTech (医療)、AI (人工知能) および robotics (ロボット) がある。

MUFG は法人顧客に豪州のアーリーステージ・スタートアップとの協働・投資機会を提供する目的で、Artesian Venture Partners (スタートアップ / ベンチャーキャピタルを支援する豪州最大のファンド) と業務協力協定を締結した。昨年のレポートで、豪州のベンチャーキャピタル・セクターへの関心が高まると予想したが、このパートナーシップは2023年2月のオーストラリアン・ファイナンシャル・レビュー誌の特集記事で取り上げられ、ベンチャーキャピタルへの関心を高める契機となった。

イノベーションおよび技術パートナーシップ

日本企業は、協創アプローチによるイノベーションの実現という考え方を取っており、海外との連携に関心を向けている。豪州は、まだ日本から技術分野での必然的パートナーとしては見られていないが、この認識を変えるべく取り組みが進んでいる。豪州は既に、技術系人材の育成国と見なされており、またアジアの新興市場とも地理的に近いことから、技術協働では有利な位置にある。豪州はエネルギー・資源での強みに立脚した最適の技術パートナーとなることを目指している。

2021年に、日本郵船、三菱商事およびStartupbootcamp Australia は、脱炭素化の取組みを促進するためにグローバル・スタートアップ・アクセラレーター・プログラムを開始した。同プログラムでは、特にエネルギー・資源セクターの課題解決に向け革新的な技術やビジネス・アイデアを有する有望なスタートアップ企業を発掘・支援することに焦点を当てる。当プログラムは2022年も継続されている。

2022年10月、豪日経済委員会 / 日豪経済委員会は、「日豪イノベーション・アライアンス」の初回フォーラムを東京で開催し、日豪のスタートアップコミュニティ、ベンチャーキャピタル、大学、政府が参加した。

連邦政府レベルでは、産業・科学・エネルギー資源省が「国家量子戦略」などの取組みを通じて、豪州の技術能力の強化に取り組んでいる。

2022年の主な取引事例は以下の通り:

- **富士通オーストラリア**がキャンベラ本拠の Oobe を買収。Oobe は、Microsoft Cloud / 近代的オフィス環境構築 / セキュリティの主要プロバイダーで、エンドユーザーコンピューティング、アプリケーション、データ、クラウドおよびサイバーセキュリティにわたる総合的サービス・製品を提供。当買収により、富士通は顧客のデジタル・トランスフォーメーション化に対する支援を加速させる。
- **富士通オーストラリア**はまた、ServiceNow ソフトウェアを使用するサービスプロバイダーの Enable Professional Services を買収。本件は先にも買収した Versor (データアナリティクス・コンサルティングファーム) および Oobe に続く、**富士通**の DX ビジネス拡大に向けた戦略的 M&A の一環。Enable Professional Services は ServiceNow のキャパシティおよび DX の特殊スキルを有しており、富士通は顧客に向けたサービスの差別化を図る。
- **コマツ**は、坑内掘り鉱山向けの最適化オペレーショナル・プラットフォームのプロバイダーである Mine Site Technologies を買収。本件は2017年の MineWare (主たる事業: 積み込み量の最適化 / 掘削位置の可視化システムの提供) の買収に続くものである。
- **野村総合研究所**は子会社 ASG Group を通じて、マイクロソフトが提供するクラウドサービスの導入コンサルティングを豪州で行っている Verolda を100%買収し完全子会社化。
- **富士フィルム**は、SMS などのデジタルメッセージ配信サービスを手掛ける Smart Messaging Services Pty (ブランド名:「Intelli Messaging」) を買収。
- **ソフトバンク・ビジョン・ファンド2**が (投資家コンソーシアムの一員として)、豪州本拠のオンライン学習サービスを手

掛けるスタートアップ企業 Go1 の 1 億米ドルの調達に参画。

- 半導体メーカーの**メガチップス** は(投資家団を率いて)、投資 Morse Micro (事業内容: IoT 市場向けの WiFi HaLow ソリューションの開発・提供)への出資を実行(出資割合は非公開)。
- **スズキ**は、Applied EV に 2,000 万豪ドル出資。Applied EV は、車載電装部品の点数と複雑さ、車両コストを低減しながら、ソフトウェアによって車両の機能を向上させる統合制御システムを開発しており、自動運転への適用可能性がある。
- **オプティマスグループ**が Blue Flag の株式 20%を追加取得し保有割合を 60%に引き上げ。Blue Flag は、豪州内の自動車販売データのプロバイダー。自動車業界各社が事業・営業展開をする際に有用なデータを提供している。
- **マクニカ**が、iCetana に 14%出資。iCetana は AI 画像解析技術を活用したビデオ分析ソリューションを提供するソフトウェア企業で、マクニカは今後 iCetana 製品の日本での独占販売代理店となる。
- **MUFG (MUFG イノベーション・パートナーズ経由)**およびその他の投資家は、シドニー本拠のイーバイク会社の Zoomo に出資(出資額: 2,000 万米ドル)。

5. 循環型経済

豪州政府は、新技術・専門知識の導入(高スキル人材への移住ビザ発行を含む)を通じて循環型経済への転換を図っている。日本企業は、刷新的な廃棄物処理ソリューション(破棄物からのエネルギー回収など)、製品の再利用、リサイクリングなどの機会を注視している。Austrade (オーストラリア貿易促進庁)は、循環型経済を最優先領域の一つとして位置付けている。

- **伊藤忠商事**は**大成建設**と共に、「CO2 固定化技術」を有する豪 Mineral Carbonation International (MCI)との協業に関する覚書を締結。MCI は、製鉄工程で生じる製鋼スラグや火力発電所で生じる石炭灰、その他産業廃棄物に二酸化炭素を固定させ、炭酸塩を製造する技術を有している。今般の覚書では MCI の技術を活用した炭酸塩鉱物の商業化の検証を行う。伊藤忠商事は 2021 年半ばに MCI に出資している。当事例は、豪州で開発された潜在的な新技術の特定・投資に、日本の総合商社が引き続き関心を有していることを示唆していると言える。
- **伊藤忠商事**は、ニューサウスウェールズ州 Parkes Special Activation Precinct でのエネルギー回収型廃棄物処理施設建設プロジェクトへの入札に関し、Veolia と連携。
- **Hitachi Zosen Inova (日立造船子会社)**は、Masdar Tribe Energy、John Laing Group および Acciona

Concesiones と連携して、西オーストラリア州のロッキンガム工業団地でのゴミ焼却発電プラント建設・運営事業に着手。オペレーターは Suez。2023 年稼働開始の予定。

6. LNG は引き続き堅調

LNG は、日本の中期的にバランスの取れたエネルギーミックスの観点からは必須である。日本は依然として豪州の最大の LNG 輸出相手国である(総生産の 43%)。引き続き ESG は投資決定の基準となるが、「四重苦」の状況下、安定した信頼できるエネルギー源の観点から、エネルギー企業は LNG および石油(LNG ほどではないが)に関心を持たざるを得ない。

- **JERA** が、Santos からバロッサガス・プロジェクトの権益 12.5%を取得(3 億 2,700 万豪ドル)。
- **MIMI (三菱商事と三井物産の折半出資合弁)**は、North West Shelf プロジェクトの権益 16.67%を保有しており、またブラウズ LNG プロジェクトの開発に注力中(権益 14.4%を保有し、オフテイク契約を締結)。
- **丸紅**が、アデレート港での 2 億 6,000 万豪ドルの LNG 受け入れ基地プロジェクトに参加する覚書をベニス・エナジーと締結。
- **三井物産**(および合弁パートナーの Beach Energy)は、西オーストラリア州でウェイトシアガス田を開発中で、2023 年後半の生産開始を予定している。生産されたガスは西豪州市場に提供され、一部は North West Shelf プロジェクトで輸出向け LNG に加工される計画である。

7. 鉄鉱石は引き続き拡大基調

新たな買収はなかったが、**伊藤忠商事**、**三井物産**、**丸紅**が権益を保有する鉄鉱石鉱山は引き続き拡張された。鉄鉱石市場のファンダメンタルズは引き続き底堅い。

三井物産は 2022 年 3 月期決算で鉄鉱石の業績が大きく寄与し、過去最高益を記録した(前年比 173%増)。**伊藤忠商事**も同様に鉄鉱石価格高騰を背景に高収益を上げた。ロイヒル鉄鉱山(**丸紅**(権益 15%)、Hancock Prospecting および POSCO が運営)の 2022 年度の純利益は前年の 44 億豪ドルから 32 億豪ドルに減少したものの、依然堅調な実績を残した。

伊藤忠商事および**三井物産**は BHP との合弁の South Flank 鉄鉱石鉱山の操業を開始し、年間生産量を 8,000 万トンに引き上げる計画。鉄鉱石プロジェクトの拡張は、M&A / 新規投資の扱いとはならないが、日本の合弁事業参加者は引き続き支援すると予想される。

8. 防衛・宇宙・航空産業

防衛は、日豪間で新たに注視される分野になってきている。日本は防衛費を GDP の 2% にまで引き上げることをコミットし、それが現実となると世界第八位の金額となる。豪州も同様に防衛費を増大させており、防衛関連の機会が増大すると予想される。

2022 年 6 月、岸防衛省とリチャード・マールズ豪副首相兼国防大臣は東京で会談し、防衛協力を進める共同声明を発表した。同声明は同年 1 月に締結された日豪円滑化協定に基づき、両国間の防衛協力を強化する姿勢を示したもので、宇宙・サイバー面での協力推進、およびサプライチェーンでの協働を通じて両国それぞれの産業基盤の強化をコミットしている。同年 10 月、日豪両首脳により火星探査計画に関する両国のパートナーシップが発表され、**宇宙航空研究開発機構**(日本)と**豪州宇宙庁**が協働を進める見通しである。

2022 年は航空関連での協力が目立った。2022 年 3 月、日本の**国土交通省航空局(JCAB)**と**豪州民間航空安全庁**は、航空機の装備品の保守・修理・点検(MRO)の相互受け入れを認める「航空整備に関する技術取決め」を締結。これは両国で事業所認定を取得している整備施設が相手国の航空機の MRO 受託を認めるもので、日本との間でこの種の協定を締結したのは、カナダ、シンガポールに続き、豪州が 3 カ国目となった。また、Flight Training Adelaide (豪州アデレードにあるパイロット養成訓練所)が**JCAB**認定プログラムの一環として、**J Air**(**日本航空グループ**)のパイロット候補生の訓練を受託した。

9. 拡張

2022 年の日本の対豪投資の新たなパラダイムの一つは、日本企業が、従来事業展開してきた市場の枠組みを超えた事業拡大に意欲的であることである。日本企業は、垂直 / 水平統合または、M&A を伴わない資本出資によって、こうした事業拡大(生産量拡大)を実現してきた。2022 年の主たる事例は以下の通り。

- **フルコア・サントリー**がクイーンズランド州に 4 億豪ドル規模の飲料製造工場の建設を決定。2024 年半ばの稼働を目指す。
- **アサヒグループ**は、クイーンズランド州の飲料製造工場の生産能力を倍増させるアップグレードのため 5,500 万豪ドルを投資。本件を含め過去 5 年間の投資累計額は約 1 億豪ドル。
- **日本製紙**はグループ傘下の **Opal** を通じて、1 億 4,000 万豪ドルを投じて最新鋭の高速製造施設を設置する計画。

10. 消費財

豪州は人口が増加中で、またシドニーおよびメルボルンが高級志向消費者の都市としての認識が高まる状況下、収益が期待できる市場と見られている。日本の飲料メーカーは既に豪州で確固たるプレゼンスを築いており、豪州で消費量トップ 10 のビールの内 9 つが、**アサヒグループ**または**キリン**が保有または販売している。近年の成功事例には、BOSS Coffee(**サントリー**)、**サカタ**、**ユニクロ**(**UNIQLO**)、**無印良品**(**Muji**)などがある。

- **ユーシーシーホールディングス**が、豪州・ニュージーランド市場参入を企図して、2 億 2,900 万豪ドルで Suntory Coffee Australia を買収。
- **宝ホールディングス**が、Nippon Food Supplies Company(豪州で日本の酒類・調味料、食品などを卸売)の株式 49%を追加取得し完全子会社化。
- **アサヒグループ**(Carlton & United Breweries を保有)が、プレミアムブランドの低カロリーソフトドリンク等を扱う StrangeLove を買収。

11. 人材派遣

2014 年のリクルートによるオーストラリア証券取引所上場の Chandler Macleod 買収、**パーソル**による Programmed Maintenance 買収(2017 年)、**ウィルグループ**による DFP Recruitment、Quay Appointments および Ethos BeathChapman のマジョリティ買収 / 子会社化(2018 年)以降も、人材派遣業における買収が進んでいる。

2022 年には、IT 人材サービス業の**ギークス**が、アジア域内での事業拡大追求のために、豪 Launch Recruitment の株式 70%を取得。Launch 社は、カジュアル雇用人材やフリーランスを活用した IT 人材特化型の人材サービス事業を展開している。

12. 商業用不動産への関心は増加傾向

豪州の商業用不動産は、成長機会を追求する日本の投資家にとって引き続き注目分野である。人口増加、政治的安定性、好調な経済に支えられた市場での収益源多様化は、投資リスクの抑制に繋がる。日本では電力会社および鉄道会社が都市開発に焦点を当て不動産開発に積極的だが、近年はガス会社も参入している。

日本の投資家が直面している課題の一つが、多くの投資家が投資機会を狙っているが、日本に比し豪州では不動産デベロッパーの数が限られている点である(Lendlease、Stockland、Charter Hall、Mirvac など)。かかる状況下、一つの開発案件に複

数の日本の投資家が参画するクラブディールが成立している。

興味深いことに、日本の大都市ではごく一般的である「都市開発」スタイル(鉄道ソリューションを活用した、商業用不動産と住宅用不動産の複合開発)を豪州に導入しようという意欲が高まりつつある。特にシドニーとメルボルンは「高級」国際都市として認識されており、この種の開発が収益をもたらすと考えられている。

豪州で活発な動きを見せている企業は以下の通り:

- **三菱地所**が Lendlease と共同で、スーパーラグジュアリー住宅棟と高級ホテル Waldorf Astoria を含む、シドニーの One Circular Quay の事業実施を決定(8 億豪ドル)。
- **住友林業**、**NTT 都市開発**および米 Hines が、メルボルンで、ネットゼロカーボンビルへの取組みを開始。
- **NTT 都市開発**がブリスベンのオフィスビル“53 Albert Street”の持分 50%を取得。本件は豪州での 3 件目の投資。
- **関電不動産(関西電力子会社)**が、2022 年 3 月、シドニー近郊の Rouse Hill 宅地開発事業に参画。本件は同社初の海外プロジェクト。
- **積水ハウス**は、6 件の住宅・商業施設の大型複合開発を推進。
- **三井不動産**が、シドニー近郊マッコリーパーク地区における分譲住宅開発事業「MAC」に参画。同社にとって豪州での初事業。共同事業者は Frasers Property Australia。三井不動産は、海外事業の長期的成長目標の一環として 2019 年に豪州子会社を設立している。
- 2023 年 2 月、**東京ガス**は子会社の東京ガス不動産を通じて、豪州での不動産開発事業第一弾として、南オーストラリア州アデレードの分譲マンション開発事業に参画。
- **東急**は 1990 年代始めから西豪州ヤンチェップ地区での大型地域開発に参画中。**小田急電鉄**は 2018 年に**大和ハウス**とシドニー郊外での大規模住宅地開発事業「ボックス・ヒル・プロジェクト」に着手し、様々な機会を追求している。
- **大林組**は、地場建設会社ビルトとの共同企業体で、シドニーの主要ビル「アトラシアン・セントラル」新築工事を受注。
- **Icon Developments(鹿島建設子会社)**は、2022 年に、都市近隣地域の住宅およびオフィスビルプロジェクトを中心に 5 億豪ドルのパイプラインを保有。

豪州のデベロッパーもイニシアティブを發揮している。Lendlease はデータセンターやオフィス向け付加価値サービスを始めとする大型プロジェクトにより日本で成長を

続けるだけでなく、世界でも英国や米国において日本企業とパートナーシップを組み事業を展開している。またグッドマングループも、Eコマース(物流・配送施設など)に焦点を当てた戦略で、日本で成功を収めている。

13.住宅用不動産建設業者も拡大中

豪州住宅市場での日本企業の活動は拡大している。**旭化成ホームズ**は NXT Building Group (McDonald Jones、MOJO、Brighton Homes、Weeks、Wilson、Akora、Arden などのブランドで事業展開中)を買収。**住友林業**(ブランド名: Henley Properties、Wisdom、Scott Park)はマーケットシェアを拡大しており、豪州住宅建設会社としてそれぞれ第 2 位、第 6 位を占めている。豪州の住宅建設会社が、固定価格契約、建設工事の遅れ、建材費の高騰で苦しんでいる中、名の通った建設会社が更にも買収される可能性がある。

住友林業は、ランドスケープ事業を展開する Regal Innovations(バランガルー地区やダーリング・ハーバーの開発で知られている)の株式 51%を取得した。本件は、住友林業が海外で公共空間のランドスケープ事業に進出する初の事例。

建設資材の供給面では、**文化シャッター**が 2018 年に Steel-Line Garage Doors / ArcPac Garage Doors を買収し、2022 年に Max Door Solutions を買収。**日本ペイント**が買収した Dulux は引き続き豪州最大の塗料メーカーである。

14.インフラ

豪連邦・州政府が鉄道網の更なる開発にコミットしている中、日本の総合商社は、引き続き豪州の経済・社会インフラを魅力ある商機と捉えている。一つの難点は、近年 PPP/PFI よりも政府がプロジェクト建設事業者と直接協議する形式が採用される傾向が見受けられ、現地で建設事業能力を有していない日本企業・総合商社・投資銀行よりも地場企業が有利な状況にある。また、日本の三大メガバンクは豪州のプロジェクトファイナンス / プロジェクトボンドへの取り組みを強化しており、コンソーシアムへのファイナンス提供は、もはや日本投資家に固有の利点ではなくなっている。

- **丸紅**は、シドニーメトロ延伸およびゴールドコースト路面電車システム延伸(ステージ 3)プロジェクトのエクイティ・ファイナンスに参画(2022 年 3 月ファイナンシャル・クローズ)。
- **伊藤忠商事**は、クイーンズランド州の新世代鉄道(New Generation Rollingstock)車両供給者選定入札において事業権を落札したコンソーシアムに参画中。

- **三井物産**は、建設・土木工事向けシステムインテグレーターである Position Partners の株式を追加取得(20%から50%+1株に増加)。
- **日立レール**は、クイーンズランド州の新世代鉄道車両向け自動制御システムを受注(契約額:1億700万豪ドル)し、また2046年までの新世代鉄道のメンテナンス契約も締結(同6,500万豪ドル)。
- **ウェスタンパークランドシティ公社(WPCA)**は、西部パークランドシティの開発(ナンシー・バード・ウォルトン空港周辺のエアロトロポリスの開発構想を含む)に関して、日本のビジネス界と関わりを有している。基本となる協力覚書の締結者(三菱重工業、三井住友フィナンシャルグループ、日立製作所、都市再生機構、日本電気、ダイキン工業)は、創業パートナーとしてWPCAを支援していく。WPCAは時間を掛けながらも着実に進展しており、日本の覚書締結企業およびその他企業は引き続き様々な機会をフォローしている。豪州では2022年終わりに高速鉄道局が設立され、豪州連邦政府による5億豪ドルの資金支援を受け、東部海岸沿い高速鉄道(HSR)網建設に対するコミットメントが明確になり、待望の日本との協働の扉が開かれた。豪州は長年にわたり、日本の世界的な高速鉄道網「新幹線」が経済・社会発展に寄与してきたことを理解している。**JR東海**はシドニー事務所を通じて、HSRを強力に支持している。特に主要都市では引き続きインフラのニーズがあるが、労働力不足および建設資材の高騰で建設は鈍化している。

2023年には、連邦/州政府の調整により、改めて大型インフラプロジェクトへ関心が集まる可能性が高い。2022年10月の予算で、連邦政府は以下の7つの優先分野に資金を投じる国家再生基金を発表した。

- 再生可能エネルギー・低排出技術
- メディカルサイエンス
- 交通
- 農業・林業・漁業
- 資源
- 防衛
- 能力向上

15. リサーチおよびイノベーション

豪州の教育・調査機関は日本によって高く評価されている。豪州の大学と日本企業の間で新たなパートナーシップが組成されており、こうした研究は商業化に向け進展している。

- **NTT**とシドニー工科大学が、より安全でスマートな街づくりに向けた技術開発を目的とした戦略的提携を発表。

- **IDOM Innovations**(IDOM(中古車販売)子会社)が、ヴィクトリア州政府の支援を受け、2022年8月にメルボルンに世界本部を設置。IDOMはロイヤルメルボルン工科大学と、重要な将来技術(AI、IoT、ブロックチェーン、拡張・仮想現実、ユーザーエクスペリエンス、循環経済)に焦点を置いたパートナーシップを運営している。
- **日本製鉄**は、クイーンズランド大学およびアーバンユーティリティと、オーストラリア研究会議連携プロジェクトの助成金を得て二酸化炭素から化学品を製造する研究開発を行うと発表。
- **EX-Fusion**(日本発の核融合商用炉開発企業)が、タレス・グループ、アデレード大学、大阪大学、BECA、Southern Photonicsと、クリーンフュージョンエネルギー生産のためのレーザー技術開発を企図した基本合意書を締結。
- **Lexus Australia**(トヨタ自動車子会社)は、2021年7月からメルボルン大学の Australian Integrated Multimodal EcoSystem と提携し、協調型高度道路交通システム関連の技術研究を進めている。

日本では企業が大半の研究開発を手掛けているが、豪州では多くが大学および豪州教育科学訓練省(CSIRO)により(一部は政府の資金支援を受けた民間企業により)推進されている。CSIROは1980年代半ばから日本の大学、研究機関および民間企業と科学的に影響のあるプロジェクトで協働している。CSIROは近年、IHIおよび川崎重工業と技術開発・向上に共同で取り組んでいる。

当分野でのパートナーシップはより活発化すると予想される。豪州の大学は研究開発の商業化のための資金およびノウハウを海外のパートナーに求めており、日本企業は、政府の取組みの後押しを受け、従来のイノベーションの枠組みを超えて、“グローバルに通用する”あるいは第三国で利用できる技術を追求している。日本では従来大企業がイノベーションの中心であったが、岸田首相が提唱する「新しい資本主義」では、スタートアップによるイノベーションと大企業によるオープンイノベーションの双方が重要としている。同時に、豪州のイノベーターおよび機関は新たな資金源および商業化スキルを求めており、日本は信頼できるパートナーとなり得る。

16. 医療

MM Capital Partners(丸紅のインフラファンド)によるロイヤルアデレート病院に関するサステナビリティローン契約の締結、**双日**による Plenary Group 主導の Footscray 総合病院 PPP(総事業費15億豪ドル)への参画、**三井物産**によるシンガポール本拠の **IHH**(豪州でも事業展開中)への32.9%出資に続き、日本企業は引き続き医療分野での機会を追求している。プライベートエクイティによる医療ビジネスの買収およびロールアップ戦略はエグジティブ

のタイミングを迎えつつあり、IPO とトレードセール両方の可能性が考えられる。

- 2022 年、**双日**は Plenary Group と、豪州、アジアおよび中東各国での PPP 事業およびインフラ分野での協業拡大に向けた覚書を締結。
- **JBIC** は、豪州で病院 PPP などを含む社会インフラ事業を ESG 取組みへの一環として積極的に支援中。こうした活動を通じてセクターでの知見・経験値を高め発展途上国での活用を目指す。
- **Nichigo Health** (日立製作所主導のコンソーシアム) がニューサウスウェールズ州政府に対し、西シドニーのウエストミードでがんのハイブリッド粒子線治療研究施設についての非公募提案を実施。

17. 金融サービス

豪州での金融サービスに対する日本の関心は引き続き強含みであり、既存投資家および新規投資家共に豪州市場でのプレゼンス拡大を目指している。

- **TAL Dai-ichi Life Australia** (第一生命の豪州子会社) は Westpac から保険事業を買収し、併せて 20 年間の独占販売提携契約 (Westpac の顧客へ生命保険を販売) を締結。第一生命グループは豪州市場でマーケットシェア 33% (保険料収入ベース) を有するマーケットリーダー。
- **三井物産**および**野村ホールディングス**が、豪州植林資産運用会社 New Forests の株式保有を両社合計で 90% に引き上げ。
- **みずほリース**が丸紅から、自動車販売金融会社 Affordable Car Leasing の株式持分 50% を取得。
- **新生銀行**が 2021 年に Latitude Financial の株式 9.95% を取得した後、2022 年 12 月に 14.97% に引き上げ。
- **MS&AD** は (子会社 Mitsui Sumitomo Primary Life Insurance Company 経由) ASX 上場 Challenger の株式 15% を保有し取締役 1 名を任命。
- **大同生命**は、引き続き Integrity Life への出資を維持。
- **オパールベンチャーズ** (日豪拠点のスタートアップスタジオ型のベンチャーキャピタルを運営) が、オーストラリア資本による対日企業買収を推進する「ブラックシップキャピタル」を新設。

18. 日本の金融機関によるファイナンス

日本の三大メガバンク (MUFG、SMBC、Mizuho) は、2000 年代初頭の銀行統合以降、豪州でのプレゼンスを 20 倍に拡大させた。1992 年のバブル崩

壊前には日本には都市銀行 14 行、信託銀行 8 行、長期信用銀行 3 行が存在していたことを思い起こすことは難しい。MUFG、SMBC、Mizuho はいずれも豪州で 200~400 名の従業員を擁し、引き続き有能で経験値高く実績を挙げているバンカーを惹きつけており、もはや豪州では「古株的存在」となっている。

日本の三大メガバンクは、今や豪州でのプロジェクトファイナンス (プロジェクトボンドを含む) で主導的役割を担うアレンジャーであるが、豪州 4 大銀行の業容規模に鑑みれば、こうした邦銀の活発な動きには目を見張るものがある。過去 10 年間、豪州はプロジェクトファイナンス市場では常に世界のトップ 3 に位置していた。日本の金融機関は、ファイナンスの組成段階およびシンジケーションの双方で豪州の経済・社会インフラおよび再生可能エネルギープロジェクトへのファイナンスを大幅に増加させている。また日本の保険会社などのノンバンクからの支援も増加している。

日本のファイナンスが豪州経済の成長に貢献していることは、語られざる大きな要因の一つである。3 大メガバンクおよび**農林中央金庫** (2023 年 2 月でシドニー拠点開設 6 周年) の豪州拠点は、過去 18 か月間で、従来型のインフラ資産並びに再生可能エネルギーおよびデジタルインフラ関連での M&A 取引に関するファイナンス / リファイナンスに非常に活発に関与してきた。一般的に、日本のレンダーは、PPP、インフラ資産 (規制の度合いの如何にかかわらず)、デジタルインフラ、再生可能エネルギープロジェクトを含め、様々なインフラ取引に引き続き積極的に関与していくと予想される。

- **野村ホールディングス** は、「グローバル・グリーンテック・インダストリアルズ・アンド・インフラストラクチャー」グループを設置。また**野村アセットマネジメント**が、同社が管理するオルタナアセットファンドを通じて New Forests を買収。野村は引き続き、ファンドレイジング、M&A、ファイナンスに注力していく。また、ジャーデン・グループとの戦略的提携も順調に推移中。
- **MUFG** はグリーン預金の豪州における最初の取引先としてシドニー空港と契約を締結。グリーン預金は定期預金で、預金された資金は ESG 要件を含む諸要件を満たすプロジェクト向けのローンに充当される。
- **JBIC** は、9 年間のブランクの後、2022 年にシドニー駐在員事務所を再開し、日本企業および日本の戦略的ニーズの観点から重要なプロジェクトを積極的に支援中。豪州は JBIC の重点支援国の一つであり、最近では、**JERA** のパロッサガス・プロジェクト並びに、**双日**の**グレイ・クライナム炭鉱プロジェクト**および **Edenvale Solar Park** プロジェクトを支援している。

豪州は信用格付け AAA で財務的に健全なマーケットであり、引き続き日本のレンダーの有望融資先であると予想される。

謝意

本レポートでの考察に関し貴重な洞察を提供して下さった以下の機関に感謝申し上げます(アルファベット順):

- Australian Trade and Investment Commission(オーストラリア貿易投資推進庁)
- Australia Japan Business Co-operation Committee (Richard Andrews)(豪日経済委員会)
- Australia Japan Economic Intelligence (Manuel Panagiotopoulos)(豪日経済インテリジェンス)
- Artesian
- Bruce Miller AO
- Investment NSW
- ITOCHU Corporation (伊藤忠商事)
- Japan Bank of International Cooperation (国際協力銀行)
- Japan External Trade Organization (ジェトロ)
- Kokusai Business Advisory (Bob Seidler AO and Debra Hazelton)(国際ビジネスアドバイザー)
- Laneway Consulting (Richard Gruppetta)
- Lendlease (レンドリース)
- Marubeni Corporation (丸紅)
- Mitsubishi Corporation (三菱商事)
- Mitsui & Co., Ltd. (三井物産)
- Mitsubishi UFJ Financial Group (三菱 UFJ フィナンシャル・グループ)
- Norinchukin Bank (農林中央金庫)
- Sojitz Corporation (双日)
- Sumitomo Corporation (住友商事)
- Takenori Ito, J Institute Inc. (伊藤健哲)

本レポート(特に日本語版)の内容検証および全体的な監修に大きく貢献して下さった伊藤健哲氏に感謝申し上げます。

Herbert Smith Freehills

Herbert Smith Freehills (HSF) は世界トップクラスのグローバル・ローファームとして、日本や豪州を含め、世界25カ所においてオフィス展開し、専門性の高いサービスをグローバルに提供しています。豪州においては最大の法律事務所であり、豪州M&A分野でのアドバイス実績は件数・ディール金額共に第1位を獲得し続けています。

HSFの日豪プラクティス・チームは、英日バイリンガル・バイカルチャルかつ豪州への投資・進出に関する日本企業へのアドバイスに特化した弁護士により構成されており、日本企業へのリーガルサービスにおいて、圧倒的な実績を有しています。

Authors



Ian Williams
Senior Adviser, Brisbane

Direct +61 7 3258 6790
Mobile +61 427 878 861
Email ian.williams@hsf.com



Damien Roberts
Partner, Sydney

Direct +61 2 9225 5474
Mobile +61 401 979 300
Email damien.roberts@hsf.com



Tatsuaki Tomiyama
Solicitor, Sydney

Direct +61 2 9322 4150
Email tatsuaki.tomiyama@hsf.com

The authors would like to thank HSF alumni Edward Watson and Tatsuaki Shiratsuchi for their considerable assistance in preparing this report.

Australia-Japan team



Damien Roberts
Partner, Sydney

Direct +61 2 9225 5474
Mobile +61 401 979 300
Email damien.roberts@hsf.com



Melissa Swain-Tonkin
Partner, Brisbane

Direct +61 7 3258 6461
Mobile +61 409 193 113
Email melissa.swain-tonkin@hsf.com



Ian Williams
Senior Adviser, Brisbane

Direct +61 7 3258 6790
Mobile +61 427 878 861
Email ian.williams@hsf.com



Andrew Blacoe
Partner, Tokyo

Direct +81 3 5412 5455
Mobile +81 90 6959 9863
Email andrew.blacoe@hsf.com



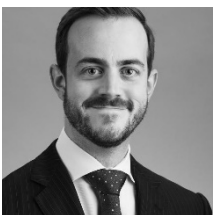
Elizabeth Charlesworth
Partner, Sydney

Direct +61 2 9225 5734
Mobile +61 448 276 724
Email elizabeth.charlesworth@hsf.com



James Allsop
Partner, Melbourne

Direct +61 3 9288 1820
Mobile +61 473 550 528
Email james.allsop@hsf.com



Joel Rheuben
Senior Associate, Tokyo

Direct +81 3 5412 5480
Mobile +81 90 5207 1988
Email joel.rheuben@hsf.com



Saori Nakayama
Senior Associate, Brisbane

Direct +61 7 3258 6422
Mobile +61 419 288 141
Email saori.nakayama@hsf.com



Sakura Kajimura
Solicitor, Perth

Direct +61 8 9211 7548
Mobile +61 457 075 002
Email sakura.kajimura@hsf.com



Tatsuaki Tomiyama
Solicitor, Sydney

Direct +61 2 9322 4150
Email tatsuaki.tomiyama@hsf.com

Schedule 1: Details of M&A transactions surveyed in 2022

No	Buyer	Target/Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced / Completed
1.	Mizuho Leasing Company, Limited	Affordable Car Leasing Pty Ltd	Mizuho Leasing acquired a 50% shareholding of Affordable Car Leasing from Marubeni .	Undisclosed	Financial services	12 January 2022
2.	Nomura Holdings, Inc	Grow Finance Group Pty Ltd	Small business finance company Grow Finance has closed a A\$35 million equity raise led by Japanese financial services group Nomura .	\$35	Financial services	18 January 2022
3.	Centuria Capital Group and GIC Pte Ltd	West Village retail precinct	Centuria Capital Group and GIC secured an off-market purchase of a daily needs retail precinct within Sekisui House's \$1.1 billion master-planned mixed-use development, West Village in Brisbane.	\$202	Housing	27 January 2022
4.	Fujitsu Australia Ltd	Oobe Pty Ltd	Fujitsu Australia acquired Oobe. Oobe is a leading Microsoft cloud, modern workplace, and security provider which provides a holistic service and product portfolio spanning end-user computing, applications, data, cloud and cyber security.	Undisclosed	IT	1 February 2022
5.	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc	Whitehaven HoldCo Pty Ltd	Mitsubishi UFJ Financial Group , through its subsidiary First Sentier Investors, acquired a 100% shareholding in Whitehaven HoldCo, a holding company of solar farm projects, from BlackRock and Edify.	Undisclosed	Energy	15 February 2022
6.	MUFG Innovation Partners Co Ltd with other investors	Zoomo Holdings Pty Ltd	MUFG Innovation Partners , together with other investors, invested US\$20 million into e-bike company Zoomo.	\$27	Consumer	21 February 2022
7.	Nomura Research Institute, Ltd	Velrada	Nomura Research Institute , through its subsidiary ASG Group, acquired a 100% shareholding in Velrada, Microsoft's largest Australian implementation partner.	\$50	IT	3 March 2022
8.	Sekisui House	Norwest master-planned estate	Sekisui House Australia acquired the Norwest master-planned estate in Sydney from developer Aqualand.	\$104	Housing	23 March 2022
9.	UCC Holdings	Suntory Coffee Australia Limited	UCC acquired a 100% shareholding in Suntory Coffee Australia from Suntory Beverage & Food in order to enter the Australia and New Zealand coffee market.	\$229	Consumer; Foods	1 April 2022

No	Buyer	Target/Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced / Completed
10.	Swift Holdings Investments Pty Ltd	Gulliver Australia Holdings Pty Ltd; IDOM Automotive Group Pty Ltd	Swift Holdings Investments acquired IDOM Automotive Group and Gulliver Australia from IDOM Inc , the Japan based seller of used cars.	\$150	Consumer; Retail	14 April 2022
11.	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc	Elliott Green Power Ltd	Mitsubishi UFJ Financial Group , through its subsidiary First Sentier Investors, acquired EGP Services, an Australia-based renewable energy asset owner and solar power plant operator, from Elliott Management Corp.	Undisclosed	Energy	25 April 2022
12.	JERA	Barossa gas field project	JERA acquired a 12.5% interest in the Barossa gas field project from Santos.	\$327	Energy	29 April 2022
13.	Eurus Energy	Hunter Hydrogen Network scheme	Eurus Energy agreed to invest in Energy Estate's A\$2 billion Hunter Hydrogen Network (H2N).	Undisclosed	Hydrogen	4 May 2022
14.	Mitsui & Co, Ltd	Climate Friendly Pty Ltd	Mitsui acquired a 33.7% shareholding in Climate Friendly, a company that works with farmers, Traditional Custodians and conservation organisations to generate land sector carbon credits through the regeneration of native vegetation, improvement of soil health and implementation of sustainable agriculture in Australia.	Undisclosed	Decarbonisation	12 May 2022
15.	Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd	Regal Innovations Pty Ltd	Sumitomo Forestry acquired 51% of the shares in landscaping company Regal Innovations, which is known for its projects in the Barangaroo district and Darling Harbour.	Undisclosed	Construction	17 May 2022
16.	Mitsui & Co, Ltd; Nomura Holdings, Inc	New Forests Pty Limited	Mitsui and Nomura Holdings acquired 67.02% of the shares in New Forests, an Australia-based agricultural asset management company. Mitsui acquired an additional 26.02% (to its existing 29.08% shareholding) and Nomura Holdings acquired a 41% shareholding.	Undisclosed	Financial Services	20 May 2022
17.	Block trade	Nufarm Limited	Sumitomo Chemical Company sold its 15.9% shareholding in Nufarm at \$5.38 to \$5.61 per share, in a block trade run by Citi.	approx. \$324	Chemicals	23 May 2022
18.	Fujifilm Data Management Solutions Pty Ltd	Smart Messaging Services Pty Ltd	Fujifilm acquired Smart Messaging Services, an Australia-based software company engaged in providing messaging technology and applications to businesses, from Mobility Group Holdings Pty Ltd.	Undisclosed	IT	31 May 2022

No	Buyer	Target/Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced / Completed
19.	SoftBank Vision Fund 2 with other investors	Go1 Pty Ltd	SoftBank Vision Fund 2 , together with other investors, further invested in Go1, an Australia-based software e-commerce company engaged in operating an online education platform.	US\$100	Technology	6 June 2022
20.	Marubeni Corporation	Carbon Transport & Storage Corp Pty Ltd	Marubeni invested A\$10 million into Glencore-owned Carbon Transport & Storage's Carbon Capture and Storage (CCS) Project in Queensland.	\$10	Carbon capture and storage	8 June 2022
21.	Electric Power Development Company Limited (J-Power)	Carbon Transport & Storage Corp Pty Ltd	J-Power also invested \$10 million in Glencore-owned Carbon Transport & Storage's Queensland CCS Project.	\$10	Carbon capture and storage	8 June 2022
22.	Osaka Gas Co, Ltd	Australian Integrated Carbon Pty Ltd	Osaka Gas , through its subsidiary Osaka Gas Energy Oceania Pty Ltd, acquired a 16.7% shareholding in Australian Integrated Carbon Pty Ltd, a company engaged in obtaining and selling carbon credits from regeneration of native woodlands in Australia.	Undisclosed	Carbon credits	9 June 2022
23.	Komatsu Ltd	Mine Site Technologies Pty Ltd	Komatsu acquired Mine Site Technologies, an Australia-based provider of operational optimization platforms for underground mining.	Undisclosed	Mining; Technology	15 June 2022
24.	Mitsui & Co, Ltd	Position Partners Pty Ltd	Mitsui acquired additional shares in Position Partners, a system integrator for construction and civil engineering work in Australia, making it a consolidated subsidiary (increasing its shareholding from 20% to 50% plus one share).	Undisclosed	Construction	30 June 2022
25.	Bunka Shutter	Max Door Solutions	Bunka Shutter acquired Max Door Solutions, its third acquisition in the Australian commercial and industrial door market.	Undisclosed	Housing	1 July 2022
26.	Mitsubishi Estate Asia	One Circular Quay project	Mitsubishi Estate and Lendlease formed a joint venture to acquire a two-thirds interest in the One Circular Quay development in Sydney.	\$800	Real estate	13 July 2022
27.	TAL Dai-Ichi Life Australia Pty Ltd	Westpac Life Insurance Services Limited	TAL Dai-Ichi Life Australia completed its acquisition of Westpac Life Insurance Services and entered an exclusive 20-year strategic alliance for the provision of life insurance products to Westpac's Australian customers.	\$900	Financial Services	1 August 2022

No	Buyer	Target/Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced / Completed
28.	Fujitsu Limited	Enable Professional Services	Fujitsu acquired Enable Professional Services, an Australia-based a specialist service provider that uses the ServiceNow software, following earlier acquisitions of AI-consultancy Versor and Oobe.	Undisclosed	Technology	2 August 2022
29.	MegaChips Corporation with other investors (including Clean Energy Finance Corporation)	Morse Micro Pty Ltd	An investor group led by MegaChips , a Japan-based holding company for chip manufacturers, acquired an undisclosed stake in Morse Micro, an Australia-based manufacturer of Wi-Fi HaLow chips for Internet of Things market.	\$140	Technology	7 September 2022
30.	Mitsui & Co., Ltd	Yuri Project	Mitsui acquired a 28% interest in the Yuri project, a large-scale renewable hydrogen project in the Pilbara region of Western Australia, from an Australian subsidiary of Engie S.A.	Undisclosed	Hydrogen	7 September 2022
31.	Japan Australia Rare Earths (co-owned by Sojitz and JOGMEC)	Lynas Rare Earths Limited	Japan Australia Rare Earths contributed an additional US\$9 million in equity to Lynas Rare Earths, an Australian rare earths company, to be applied to the exploration project at Mt Weld.	\$13.5	Minerals	19 September 2022
32.	Takara Holdings Inc.	Nippon Food Supplies Company Pty Ltd	Takara Holdings acquired the remaining 49% shareholding in Nippon Food Supplies Company, an Australia-based wholesaler of Japanese alcoholic beverage, seasoning and other groceries.	Undisclosed	Consumer/ Foods	26 September 2022
33.	Idemitsu Minerals Australia Pty Ltd.	Critical Minerals Group	Idemitsu Kosan acquired 32.22% of the IPO shares of Critical Minerals Group Limited, with a view to participating in the Lindfield Project, a vanadium exploration project in Australia.	\$3	Minerals	27 September 2022
34.	Optimus Group Co, Ltd	Blue Flag Pty Ltd	Optimus Group acquired an additional 20% shareholding in Blue Flag, an automotive data provider, increasing their shareholding to 60%.	Undisclosed	Industrials; Technology	1 October 2022
35.	Asahi Group Holdings, Ltd	StrangeLove	Asahi Beverages acquired premium low-calorie soft drinks and mixers group StrangeLove.	Undisclosed	Consumer	4 October 2022
36.	Stanmore Resources Limited	Mitsui & Co, Ltd	Stanmore Resources Ltd, the Australia based coal mining company acquired 20% of BHP Mitsui Coal Pty Ltd from Mitsui .	\$270	Mining	7 October 2022

No	Buyer	Target/Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced / Completed
37.	Suzuki Motors Corporation	Applied Electric Vehicles Ltd	Suzuki Motors invested in Applied Electric Vehicles Ltd, an Australian technology company with strengths in software for electrification and autonomous driving applications, to accelerate software development of next generation mobility.	\$20	Technology; Consumer	7 October 2022
38.	MidOcean Energy Holdings	Tokyo Gas Co, Ltd	MidOcean Energy Holdings, an Australia based company engaged in distribution, storage and delivery of oil and gas, acquired the Australian oil and gas assets of Tokyo Gas . Tokyo Gas sold: its 5% stake in Woodside's Pluto LNG project; 1% interest in Chevron's (CVX.N) Gorgon LNG; 1.25% interest in QGC's Queensland Curtis LNG; and 1.575% interest in INPEX's Ichthys LNG. Tokyo Gas will retain its 3.07% interest in Santos's Darwin LNG.	\$3,361	Energy	7 October 2022
39.	Macnica, Inc	iCetana Limited	Macnica acquired a 14% shareholding in iCetana, an Australian AI software company. As part of the transaction, Macnica became the exclusive distributor of iCetana's software in Japan and Brazil as well as a preferred distributor in other territories.	\$0.77	IT	14 October 2022
40.	Idemitsu Minerals Australia Pty Ltd.	Vecco Group Pty Ltd	Idemitsu has invested an undisclosed amount in Vecco, which is developing a vanadium mine project in Australia.	Undisclosed	Minerals	26 October 2022
41.	Geechs inc.	Launch Recruitment Pty Ltd	Geechs , a Japan-based software company which provides an operating platform for IT employment services, acquired a 70% shareholding in Launch Recruitment, an Australia-based recruitment services company, from Wallace Group Pty Ltd.	\$18.9	Recruitment	10 November 2022
42.	NTT Urban Development Corporation	53 Albert Street, Brisbane	NTT Urban Development acquired a 50% interest in the "53 Albert Street" office building in Brisbane, Australia, through its subsidiary NTT UD Australia Pty Limited. This acquisition marks NTT UDA's third office building in Australia, following those in Melbourne and Canberra.	Undisclosed	Real estate	18 November 2022
43.	NTT Urban Development; Sumitomo Forestry	Clean Energy Finance Corporation (CEFC)	Sumitomo Forestry, NTT Urban Development and US developer Hines are developing an A\$200 million "net zero" building in Melbourne, with A\$70 million in financing from the CEFC.	\$200	Construction	27 November 2022
44.	Shinsei Bank	Latitude Financial	Shinsei Bank increased its shareholding in Latitude Financial from 9.95% in 2021 to 14.97%.	Undisclosed	Financial Services	December 2022

No	Buyer	Target/Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced / Completed
45.	Dentsu Group, Inc	Aware Services	Dentsu Group acquired Aware Services, an Australia-based Salesforce, MuleSoft and Tableau software consultancy business.	Undisclosed	IT	14 December 2022

In addition, there were 5 confidential transactions which were not publicly announced.

Schedule 2: Details of partnerships surveyed in 2022

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
1.	Sojitz Corporation	CS Energy; Nippon Engineering Consultants Co, Ltd	Sojitz Corporation will begin a demonstration project together with CS Energy Ltd and Nippon Engineering Consultants Co, Ltd to transport renewable hydrogen produced in Australia to the Republic of Palau for utilization in fuel cells and hydrogen fuel cell vessels. The project has received a grant from the Ministry of the Environment of Japan. Sojitz and its partners are scheduled to carry out this demonstration project over the course of three years, from FY2021 to FY2023.	Hydrogen	12 January 2022
2.	ITOCHU Corporation	Lavo	LAVO, an Australian clean energy storage and technology company powered by hydrogen, and ITOCHU Corporation signed a Memorandum of Understanding to explore collaboration opportunities in the energy and power, mineral and metal industries.	Hydrogen	25 January 2022
3.	Mitsubishi Corporation and Mitsui & Co, Ltd (through MIMI JV)	BP; Woodside	Mitsubishi and Mitsui (through the MIMI JV), BP and Woodside Petroleum agreed to conduct a joint survey to explore carbon capture and storage potential off the coast of Australia. The study will investigate the feasibility of transporting and storing captured CO2 emissions in depleted gas fields off the Australian coast.	Carbon offset/capture	3 February 2022
4.	Nippon Steel	deepC Store Limited	Nippon Steel signed a Joint Study Agreement to evaluate the commercial feasibility for deepC Store to capture and transport between 1m and 5m tonnes p.a. of liquefied CO2 from Nippon Steel to Cstore1, deepC Store's flagship offshore floating CCS hub project. CSIRO, JX Nippon Oil & Gas Exploration Corporation, Kyushu Electric Power, Mitsui OSK Lines, Osaka Gas and Osaka Gas Australia, Technip Energies and Toho Gas will also collaborate on this study. This project received a A\$5 million grant from the Australian government.	Carbon offset/capture	14 February 2022
5.	Sekisui House	Stockland	Sekisui House entered into an agreement with Stockland, which will allow Sekisui House to grow its home building business at Stockland's master-planned communities in north-west Sydney. The agreement will also see Stockland develop the Lakeside precinct at Sekisui House's residential community in Gledswood Hills.	Real estate	16 February 2022
6.	JX Nippon Oil & Gas Exploration Corporation	deepC Store Limited	JX Nippon Oil & Gas Exploration Corporation signed a Joint Bidding Agreement with deepC Store for a Greenhouse Gas Assessment Permit for a Greenhouse Gas Storage Acreage Release Area in Australia. The Greenhouse Gas Storage Acreage Release Area will be used for storage of carbon dioxide to be captured from industrial sources in Australia, Japan and the Asia-Pacific region.	Carbon offset/capture	16 March 2022

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
7.	Japan Civil Aviation Bureau	Civil Aviation Safety Authority	<p>Japan Civil Aviation Bureau (JCAB) and Australia's Civil Aviation Safety Authority (CASA) signed a technical arrangement on aviation maintenance on 25 March 2022.</p> <p>The arrangement grants reciprocal acceptance of approvals for maintenance, repair and overhaul of aircraft equipment and components between JCAB and CASA, effective from 24 May 2022. Australia is the third country to conclude a technical arrangement on aviation maintenance with Japan, following Canada and Singapore.</p>	Aviation	25 March 2022
8.	Unitika Group	Makers Shirt Kamakura Co	Unitika Trading has developed a fine count yarn spun from Australian cotton and has entered an agreement with Makers Shirt Kamakura for its adoption in the latter's "Premium Pure White Shirt".	Materials	28 March 2022
9.	Hanwa Co, Ltd	Lake Resources	Lake Resources signed a Memorandum of Understanding with Hanwa to provide for an offtake of up to 25,000 tonnes per annum (tpa) lithium carbonate over 10 years (with an extended additional 10 years) from the Kachi Project.	Energy	29 March 2022
10.	INPEX Corporation	ANZ; Qantas	<p>INPEX, ANZ and Qantas have entered a Memorandum of Understanding to progress the evaluation of a project which brings together carbon farming and renewable biofuels in the Wheatbelt region of Western Australia. The project will support reforestation and decarbonisation using drought-resilient native tree crops, integrated with existing farming systems.</p> <p>The parties will undertake a more detailed feasibility study into the harvesting and processing of native biomass crops and selected agricultural waste residues, to produce low-carbon renewable biofuels. The first planting of native trees is expected to take place in the winter of 2023.</p>	Carbon offset/capture	31 March 2022
11.	NTT	Macquarie Asset Management Partners	NTT and Macquarie have agreed to enter into a strategic real estate partnership covering NTT's wholesale facilities across Europe and North America.	Property	1 April 2022
12.	Fujitsu Australia	CWP Renewables' Sapphire Wind Farm	Fujitsu Australia signed a power purchase agreement (PPA) for a term of 10 years sourcing renewable energy through CWP Renewables' Sapphire Wind Farm. This agreement marks a key step for Fujitsu Australia in decarbonising its operations and providing lower-emissions services to its customers.	Renewables	7 April 2022
13.	Osaka Gas Co, Ltd	Aqua Aerem	Osaka Gas and Aqua Aerem agreed to jointly develop the Desert Bloom Hydrogen project. The project will produce renewable hydrogen for the domestic market in Australia and export markets using only off grid renewable energy and its own atmospheric water source. It is hoped that the project will produce about 400,000 metric tonnes of green hydrogen per year.	Hydrogen	12 April 2022

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
14.	NEC Corporation; NEC Australia	Northern Territory Government	The Northern Territory Government, NEC Australia and NEC Corporation signed a Memorandum of Understanding to develop a sustainable innovation ecosystem and grow the Northern Territory's digital capabilities. The agreement will allow NEC to explore the use of its technologies, such as submarine cable systems, Open-RAN 5G, and artificial intelligence in the Northern Territory, as well as building industry training opportunities for Territorians.	Digitisation	12 April 2022
15.	Softbank Group Corp (through its subsidiary HAPSMobile Inc.)	Lendlease	A joint venture between Softbank Group Corp , through its subsidiary HAPSMobile, and Lendlease will explore the deployment of HAPS (High Altitude Platform Station) technology in Australia.	Telecommunications	10 May 2022
16.	IHI Engineering Australia	Renova, Inc	IHI Engineering Australia Pty Ltd will collaborate with Renova on a feasibility study for microgrid decarbonization projects in Bamaga and Thursday Island in the far north of Queensland. The study has been commissioned by Ergon Energy Network. The study will evaluate solar and wind power facilities and storage battery systems, which are key decarbonized power distribution components.	Decarbonisation	13 May 2022
17.	J-Air	Flight Training Adelaide	Flight Training Adelaide is delivering the first of two 'beta' courses for Japanese airline J-AIR at its Parafield Airport training facility in preparation for full JCAB approval to deliver Commercial Pilot Licence Program and Instrument Rating Program qualifications to Japanese pilot cadets	Aviation	31 May 2022
18.	NYK Line	BHP	BHP and NYK Line signed a Memorandum of Understanding to support the decarbonisation of ocean transportation across their shared supply chain. The two companies will jointly study the next-generation of zero-GHG emission ships fuelled by green or blue ammonia.	Carbon offset/capture	9 June 2022
19.	JERA; Tokyo Gas; INPEX Corporation	Santos	JERA , Tokyo Gas and INPEX will join a project led by Santos in a large carbon dioxide capture and storage project in Australia, with their total investment expected to reach as much as 100 billion yen (US\$748 million).	Carbon offset/capture	9 June 2022
20.	Yara International ASA	Japan Bank for International Cooperation	Yara International, a global ammonia player, and Japan Bank for International Cooperation (JBIC) have signed a Memorandum of Understanding to strengthen cooperation in the field of clean ammonia to support Japanese companies' decarbonisation strategies.	Hydrogen	15 June 2022
21.	INPEX Corporation	AGL Energy Limited	INPEX signed a Memorandum of Understanding with AGL Energy to conduct a feasibility study for AGL's Torrens Island Hydrogen Hub in South Australia.	Hydrogen	17 June 2022

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
22.	Osaka Gas Australia Pty Ltd	AGL Energy Limited	Osaka Gas , through its Australian subsidiary, also signed a Memorandum of Understanding with AGL Energy to join AGL and its partners in feasibility studies into the development of green energy hubs in South Australia (Torrens Island Hydrogen Hub) and New South Wales (Hunter Energy Hub).	Hydrogen	17 June 2022
23.	Elixir Energy	SB Energy	Elixir Energy signed a Memorandum of Understanding with SB Energy to assess the feasibility of a green hydrogen production plant at Elixir's Mongolian Nomgon IX project.	Hydrogen	22 June 2022
24.	Marubeni Corporation	Venice Energy	Marubeni signed a Memorandum of Understanding with Venice Energy to join the latter's FSRU-based LNG import project in the Port of Adelaide, South Australia, in the form of a joint venture.	Infrastructure	1 July 2022
25.	INPEX Corporation	Northern Territory Government	INPEX signed a statement of commitment to a net zero emissions future with the Northern Territory Government. The Ichthys LNG Project onshore gas liquefaction plant is located in the Northern Territory.	Decarbonisation	21 July 2022
26.	Nippon Steel	University of Queensland; Urban Utilities	Nippon Steel signed a Memorandum of Understanding with the University of Queensland and Urban Utilities to convert carbon dioxide into valuable chemicals, using a combination of microbial and electrochemical processes. The research proposal is being funded by the Australian Research Council under the Linkage Projects scheme.	Carbon offset/capture	22 July 2022
27.	Prime Planet Energy & Solutions (JV between Toyota Motor Corporation and Panasonic Corporation)	ioneer Ltd	ioneer Ltd, an Australia-based lithium–boron supplier, signed a binding offtake supply agreement with the Prime Planet Energy & Solutions joint venture between Toyota and Panasonic , as part of which ioneer will supply lithium carbonate from its Rhyolite Ridge Lithium-Boron Project in Nevada.	Critical minerals	1 August 2022
28.	INPEX Corporation	AGL Energy Limited	INPEX signed a Memorandum of Understanding with AGL Energy to conduct a feasibility study for AGL's Hunter Energy Hub in New South Wales. Hunter Energy Hub is the second hydrogen hub study that INPEX is pursuing with AGL, following the partnership on the Torrens Hydrogen Hub in South Australia announced on June 17, 2022. Hunter Energy Hub seeks to introduce a hydrogen industry to the Hunter region by utilising the site of the AGL-owned Liddell power station as well as existing infrastructure located in its vicinity. The Port of Newcastle has been identified as a potential offloading location, raising possibilities for the hub to facilitate hydrogen exports to Japan and other countries in the future, given Newcastle's relative proximity to key markets.	Hydrogen	9 August 2022

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
29.	ITOCHU Corporation; Taisei Corporation Company, Ltd	Mineral Carbonation International	ITOCHU signed a memorandum of collaboration with Taisei Corporation and Australia-based Mineral Carbonation International (MCI), which possesses mineral carbonation technologies. Under the agreement, the parties will investigate the possibilities of using MCI's carbonates to commercialise a T-eConcrete®/Carbon-Recycle product. ITOCHU signed an earlier memorandum in March 2021 with MCI to develop the mineral carbonation technology within Japan. ITOCHU then invested in MCI in July 2021. Following this investment, ITOCHU agreed to independently pursue the business development of MCI's technology for the Japanese market.	Carbon offset/capture	15 August 2022
30.	Mitsui & Co., Limited	Metallica Minerals Limited	Mitsui signed a Memorandum of Understanding with Metallica Minerals, a silica sand developer. Under the agreement, the parties will consider the feasibility and possibility of an off-take agreement of all or specific portions of Metallica Minerals' silica sand products.	Minerals	30 August 2022
31.	Muswellbrook Pumped Hydro Pty Ltd	Energy Corporation of NSW	Idemitsu and AGL Energy's joint venture, Muswellbrook Pumped Hydro Pty Ltd, signed an agreement with Energy Corporation of NSW which provides the joint venture with funding to build on feasibility work already undertaken for the proposed Muswellbrook Pumped Hydro Project in the Hunter region. The proposed 250MW Muswellbrook pumped hydro project would provide eight hours of energy storage and has been awarded \$9.45 million funding under the NSW Government's Pumped Hydro Recoverable Grants Program.	Renewables	2 September 2022
32.	MegaChips Corporation	Morse Micro Pty. Ltd	MegaChips invested in Morse Micro to form a strategic partnership for the supply and sales activities of semiconductor and module products.	Industrials	7 September 2022
33.	Japan Organization for Metals and Energy Security; Marubeni Corporation; Hokuriku Electric Power Company; Kansai Electric Power Co, Inc.; Tohoku Electric; Hokkaido Electric Power Co., Inc.	Woodside Energy Ltd	Woodside, JOGMEC , Marubeni , Hokuriku Electric , Kansai Electric , Tohoku Electric , and Hokkaido Electric have signed a joint research agreement under which they will jointly conduct a feasibility study (Phase 2) on the establishment of a lower-emissions fuel ammonia supply chain from Australia to Japan. This follows a Phase 1 feasibility study on the supply chain (from ammonia production to carbon capture and storage) conducted by the same parties in 2021.	Energy / Ammonia	15 September 2022
34.	Japan Bank for International Cooperation	Santos Limited	Japan Bank for International Cooperation signed a Memorandum of Understanding with Santos to promote cooperation in securing a stable supply of energy and in decarbonization.	Energy / Decarbonisation	4 October 2022

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
35.	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd	South Australia Government	Mitsubishi Heavy Industries signed a Statement of Cooperation with the South Australia Government aimed at accelerating development of the local hydrogen industry.	Hydrogen	10 October 2022
36.	Government of Japan	Government of Australia	<p>Australia and Japan have signed a new Critical Minerals Partnership to help build secure supply chains for critical minerals, which are crucial elements of clean energy technologies needed to help both countries meet net-zero commitments.</p> <p>The document was signed by Australia's Minister for Resources and Minister for Northern Australia and Japan's Vice Minister for International Affairs, Ministry of Economy, Trade and Industry during the October 2022 visit to Australia of Japanese Prime Minister Kishida.</p> <p>The partnership will establish a framework for building secure critical minerals supply chains between Australia and Japan, and promote opportunities for information sharing and collaboration, including research, investment and commercial arrangements between Japan and Australian projects.</p>	Critical minerals	22 October 2022
37.	Mitsubishi Gas Chemical Company, Ltd	Cement Australia	Cement Australia and Mitsubishi Gas Chemical Company have signed a Memorandum of Understanding to study the manufacture and sale of green methanol made from carbon dioxide captured at Cement Australia's Gladstone plant and green hydrogen using MGC's newly developed green methanol production technology.	Carbon offset/capture	28 October 2022
38.	Japan Bank for International Cooperation	Woodside Energy Group Ltd	JBIC signed a Memorandum of Understanding for a comprehensive strategic partnership with Woodside Energy. The partnership will aim to secure a stable supply of energy and strengthen collaboration and promote cooperation in decarbonisation. This follows a similar strategic agreement signed in October 2012. The new agreement promotes collaboration in new energy products and lower-carbon services such as hydrogen and ammonia production, CCUS, as well as cooperation in the LNG sector.	Carbon offset/capture	1 November 2022
39.	Japanese Aerospace Exploration Agency	Australian Space Agency	Australia has entered into a partnership with Japan for a new mission to Mars. The partnership was announced jointly by the Australian and Japanese Prime Ministers.	Aerospace	3 November 2022
40.	JERA	Chevron Corporation	JERA and Chevron have signed a Joint Study Agreement to explore the potential co-development of lower carbon fuel in Australia and will conduct a feasibility study expected to be completed in 2023.	Carbon offset/capture	8 November 2022
41.	Mitsui O.S.K. Lines, Ltd	Chevron Corporation	Mitsui O.S.K. Lines and signed a Joint Study Agreement on the feasibility of transporting liquified carbon dioxide from Singapore to permanent storage locations offshore Australia.	Carbon offset/capture	10 November 2022

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
42.	Mitsui & Co, Ltd	Hazer Group Limited	Mitsui and Hazer Group signed a Memorandum of Understanding to jointly investigate the potential markets for the application of Hazer's graphitic carbon. Under the agreement, Hazer and Mitsui have agreed to conduct an initial marketing survey of applications of Hazer's low emissions graphite in the steel making and chemicals industries, utilising Mitsui's global network.	Minerals / Decarbonisation	16 November 2022
43.	Fintech Association of Japan	Fintech Australia	The Fintech Association of Japan signed a Memorandum of Understanding with Fintech Australia which will offer mutual support for the improvement of the fintech ecosystem.	Fintech	21 November 2022
44.	Kansai Electric Power Co, Inc	deepC Store	Kansai Electric Power and deepC Store executed a Joint Study Agreement to consider the commercial feasibility of a supply chain for capturing and transporting between 1 and 10 million tonnes per annum of liquefied CO2 from KEPCO's power station in Japan to CStore1, deepC Store's flagship offshore floating CCS hub project.	Carbon offset/capture	30 November 2022
45.	Idemitsu Kosan Co, Ltd	Energy Estate Pty Ltd; CS Energy	Idemitsu , as part of a consortium that includes Energy Estate Pty Ltd and Queensland Government-owned CS Energy, has begun a joint study for the production and export of green ammonia at Abbot Point Port in Queensland, Australia.	Ammonia	30 November 2022
46.	Panasonic Corporation	ATCO Australia	Panasonic and Canada's ATCO (through its Australian subsidiary) have partnered to trial a hydrogen fuel cell built for harsh Australian conditions as part of its strategy to cover all bases on sources of renewable energy.	Hydrogen	1 December 2022
47.	INPEX	Japan Organization for Metals and Energy Security	INPEX and JOGMEC signed a Joint Research Agreement to evaluate the potential of the Bonaparte Basin to become a world-scale, carbon storage location. The research will support INPEX as it assesses the feasibility of using GHG Permit G-7-AP for long-term geological storage of carbon dioxide. Success in this venture will provide for storage of carbon dioxide from the Ichthys LNG Project and support the realisation of the Darwin-based, low-emissions carbon dioxide capture, utilization and storage hub being proposed by the Northern Territory Government.	Carbon offset/capture	6 December 2022
48.	Japan Organization for Metals and Energy Security	Western Australia Government	JOGMEC and the Western Australia Government signed a Memorandum of Understanding, expanding cooperation to new and renewable energies. The agreement follows another Memorandum of Understanding signed between the parties in 2020 aimed at strengthening collaboration in metal and mineral resources.	Energy	7 December 2022
49.	Sojitz Corporation	Plenary Group	Sojitz and Plenary Group, a major Australian infrastructure development and investment company, signed a Memorandum of Understanding to jointly investigate strategies and feasible studies to expand collaboration opportunities in PPP and infrastructure businesses in Australia, Asia and the Middle East.	Infrastructure	8 December 2022

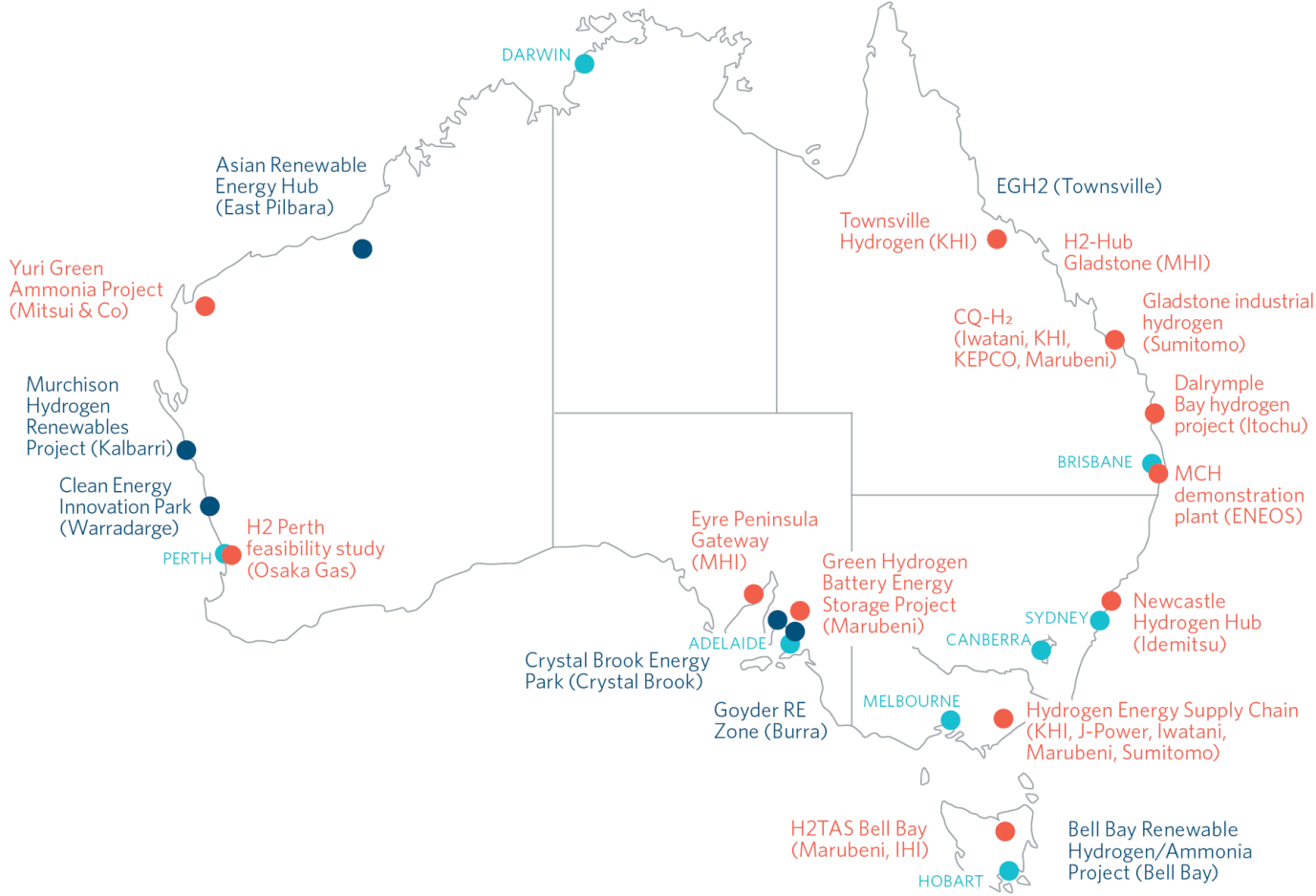
No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
50.	University of Adelaide	Thales Group; BECA; Institute of Laser Engineering Osaka University; EX-Fusion; Southern Photonics	University of Adelaide has entered a research partnership with industry partners, including Japan's first-ever laser fusion company EX-Fusion and the Institute of Laser Engineering Osaka University , to develop sovereign capability in many new areas of technology, including laser technology for clean fusion energy generation.	Energy	14 December 2022
51.	Iwatani Corporation	Stanwell	Iwatani and Queensland Government-owned Stanwell have completed their feasibility study into the CQ-H2 project (a hydrogen production project in Queensland) and have commenced preparations for a Front-End Engineering Design study in early 2023.	Hydrogen	14 December 2022

Schedule 3: Regional multilateral agreements and forums

Agreement or Forum	Description
Asia-Pacific Economic Cooperation (APEC)	APEC predates any free trade agreements in Asia and was created to project the multilateral interests of Asia in the WTO (e.g. initiatives such as the embryonic International Technology Agreement). APEC served a useful role for many years in facilitating and promoting cooperation between the United States, Japan and China in the Asia-Pacific region.
East Asia Summit (EAS)	Over the last 10-15 years, the EAS has established itself at the peak of ASEAN-led regional architecture, although it has suffered in recent years from a lack of clear purpose and member disappointment with its default leader-level ‘talk shop’ mode.
Cooperation on the Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership (CPTPP)	The CPTPP emanated from the defunct TPP and is intended to provide members with a more liberalised and predictable regime for the regulation of foreign investment (including a quota for the Japanese purchase of Australian rice).
Quadrilateral Security Dialogue (the Quad)	A strategic security dialogue between Australia, Japan, India and the United States established in March 2021.
Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP)	RCEP covers nearly a third of global output and links ASEAN with Japan, China and South Korea – as well as Australia and New Zealand (but not including India). RCEP brings Japan into a modern trade agreement with South Korea and China for the first time.
Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity (IPEF)	Introduced in May 2022 with 13 initial participants which together represent 40 per cent of global GDP. Particularly significant for re-engagement of the United States in the Asia region after former President Trump withdrew the United States from the Trans-Pacific Partnership (TPP) in 2017. The IPEF has its limitations, but Australia and Japan were instrumental in shaping it and therefore keeping the United States engaged in the Asia region. It is not a free trade agreement in the traditional sense (as it does not include mutual commitments to expand market access) but provides a framework – a rule book of sorts – for members to follow internationally accepted rules and norms of four pillars of economic policies and practices.

Schedule 4: Map of Hydrogen Projects in Australia

Examples of Australian hydrogen projects with Japanese participation (publicly reported) in red.



Source: Australian Trade and Investment Commission